

基本戦略1 知る 基盤となる情報の継続的な収集・整備

参考資料2

I 個別の事業ごとの実施状況
1. 生物多様性に関する情報の収集・発信の体制構築
1) 情報の収集・発信の核となる体制の構築

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (数値あり)	局	課	備考	
											H28	H29	H30	H31	H32					
自然環境保全事業	生物多様性保全推進経費	環境共生課:情報の収集・発信の核となる体制の構築等(庁内への定期的な関連調査の照会とデータ提供依頼、データベースの整理) 博物館:生物等に関する専門的調査や助言及び関連論文等の収集 環境総合センター:地域の生物多様性や環境問題についての体験学習による情報発信等 動植物園:生物の展示や解説、また絶滅危惧種の域外保全の取組等を通して、熊本の生物多様性に関する普及啓発・情報発信等	熊本市全域	・庁内の関係各課に対して、関連事業の進捗状況調査を実施。 ・H28年11月から毎月1回、熊本博物館、環境総合センター、動植物園の4課で集まり、生物多様性の推進に向けた協議の場を設けた(4課連携プロジェクト)。	・庁内の関係各課に対して、関連事業の進捗状況調査を実施した。 ・熊本博物館、環境総合センター、動植物園の4課で集まり、生物多様性の推進に向けた協議の場(4課連携プロジェクト)での協議を継続(平成28年11月～平成30年1月の間に12回協議を実施)、生物多様性に関する知識や環境教育の手法に関するスキル向上を目的とした担当者研修を実施した。	・庁内の関係各課に対して、関連事業の進捗状況調査を実施。 ・熊本博物館、環境総合センター、動植物園の4課で集まり、生物多様性の推進に向けた協議の場(4課連携プロジェクト)での協議を継続する。	0	0	0	・4課連携プロジェクトでは生物多様性の日に向けたイベントの協議が中心となっていたため、今後、熊本博物館のリニューアルや動植物園マスタープランの策定等を踏まえ、情報の蓄積・収集・発信の手法等を含めた体制の検討が必要。 ・4課連携プロジェクト以外の部署(区役所等)との連携・各部署での取組に関する情報共有の推進が課題。	継続	→	→	→	→	→	無	環境局 経済観光局 教育委員会	環境共生課 環境総合センター 動植物園 熊本博物館	「学び、つながる」再掲
			江津湖一帯 金峰山系	不定期ではあるが、江津湖周辺で見られる魚類を中心とした生物についてモニタリングを実施した。4月から11月の間、金峰山系某所に自動撮影装置を設置し、主に哺乳類のモニタリングを実施した。	江津湖でのモニタリングと情報収集を実施した。これまで記録のない魚類3種の生息を新たに確認した。4月から11月の間、金峰山系某所に自動撮影装置を設置し、主に哺乳類のモニタリングを実施した。	江津湖に生息する生物のモニタリングと情報収集を実施する。4月から11月の間、金峰山系某所で自動撮影装置による哺乳類モニタリングを実施する。	0	0	0	博物館がリニューアル工事中であるため、しばらくは調査に当てる時間の確保が難しい。	継続	→	→	→	→	→	無	教育委員会	熊本博物館	「学び、つながる」再掲

2) 市民が活用できる情報の収集・共有方法(いきものマップなどの地図化、ウェブサイトでの発信等)の検討

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (数値あり)	局	課	備考	
											H28	H29	H30	H31	H32					
※検討中		独自の環境ポータルサイトを立ち上げ、市民への情報提供のほか、情報把握等ができる環境整備を行う。	熊本市全域	H27年度末から、H29年度の環境ポータルサイトの立ち上げを目指し局内で幾度も協議を重ねてきたが、地震の影響により導入は未定。	環境ポータルサイトの立ち上げを目指していたが、市のホームページ内で環境局のサイトを制作し、環境局情報の集約化及び情報発信の強化を図る。	市のホームページ内で環境局のサイトを制作し、環境局情報の集約化及び情報発信の強化を図る。	0	0	1,815	H30中にリニューアルを予定している。	休止	→	→	→	→	→	無	環境局	環境政策課	

2. 生物多様性に関する情報の整理・分析

1) 「みんなで未来に残したい熊本市の自然環境」に関する既存情報の整理・分析

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (数値あり)	局	課	備考		
											H28	H29	H30	H31	H32						
※検討中		既存文献の収集・データの把握(H26年度に実施した基礎調査をベースに新規情報については、専門家の活用、進捗管理における庁内への照会等の中で収集を行うなど)	熊本市全域	未だ検討中。地震の影響により進捗が遅れている。	検討中。	庁内に対し、生物の生息状況調査等過去に生息もの、自然に関する調査の実施の有無を照会予定。	0	0	0	収集した情報の蓄積や発信の手法等を含めた体制の検討が必要。	-	検討	→	→	→	→	→	無	環境局	環境共生課	

2) 絶滅危惧種(熊本県のレッドリスト掲載種)の生息・生育情報の整理

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (数値あり)	局	課	備考		
											H28	H29	H30	H31	H32						
※検討中		県との連携、専門家会合(ネットワーク)の活用、市民情報との連携。	熊本市全域	未だ検討中。地震の影響により進捗が遅れている。	検討中。	庁内に対し、生物の生息状況調査等過去に生息もの、自然に関する調査の実施の有無を照会予定。	0	0	0	情報の整理は必要だが、優先順位を付け、取組を進めていく。特に、絶滅危惧種に関する情報の取扱について、検討が必要。	-	検討	→	→	→	→	→	無	環境局	環境共生課	

3) 特に対策が必要な侵略的外来種についての市内における分布、新たな侵入情報の収集

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (数値あり)	局	課	備考		
											H28	H29	H30	H31	H32						
自然環境保全事業	自然環境保全経費	まず、アライグマ・スババルティナ・クリハラリス等の侵入初期の外来種についての農業者・漁業者・地域住民(区役所)と連携した周知と監視体制の構築(市民モニタリングとの連携も検討)。	熊本市全域	H28年度は、今後のアライグマ対策として、その周知方法や監視体制について検討したほか、植木、金峰山、城南、池田地区において、自動撮影カメラの設置やフィールドサイン調査を行うなどした。	・アライグマ対策として、自動撮影カメラを用いた生息状況調査を実施、生息が確認された場所においては、わなを用いた捕獲調査を実施した。 ・地域住民や団体等を対象としたアライグマに関する勉強会(2回)を実施、猟友会等や関係職員を対象とした防除講習会を開催した。 ・九州各県及び政令市におけるアライグマ防除体制に関する調査を実施、防除体制についての関係課と協議をした。 ・ヒアリについて、市民からの情報提供や相談に対し、生活衛生課及び熊本博物館(学芸員)による同	・自動撮影カメラによるアライグマの生息状況調査及び生息確認地点での捕獲調査を実施、また必要に応じ、勉強会及び防除講習会を実施予定。あわせて農政部局と連携し、アライグマによる被害や生息情報の収集に努める。 ・ヒアリについては、引き続き生活衛生課および熊本博物館と連携した市民相談対応および情報収集を行う。	・特に侵入監視が必要な特定外来種について、引き続き侵入監視を行うと共に、関係機関と連携し、市民からの通報に対し、柔軟に対応できるよう防除体制を引き続き検討する。 ・アライグマの監視・防除体制の構築及び近隣の自治体との連携が課題。	0	2,700	200	検討	講習会実施・監視体制構築	→	→	→	→	→	無	環境局	環境共生課	
安定した農業生産・集出荷の推進	農作物鳥獣被害対策事業	イノシシ等農作物に害を及ぼす鳥獣類の駆除のほか、県等と連携しクリハラリスやアライグマなど外来生物の監視	熊本市全域	有害鳥獣駆除隊によるイノシシ等の駆除を行うとともに、関係部局とアライグマに関する情報共有を図った。	農業者、農業団体への事業説明会等で、アライグマの特徴・見分け方を周知し、発見時の情報提供を呼びかける。環境局が今年度取組む生息状況調査を注視し、併せて実施される講習会等への関係者の参加を呼びかけ防除対策への理解を深める。	引き続き、農業者、農業団体などへの事業説明会等で、アライグマの特徴・見分け方を周知し、発見時の情報提供を呼びかける。環境局が今年度取組む生息状況調査を注視し、併せて実施される講習会等への関係者の参加を呼びかけ防除対策への理解を深める。	6,000	4,800	5,750	引き続き、アライグマの目撃情報や生息痕跡等の収集に努め、関係部局との情報共有を図り、被害防止対策を進める。	継続	→	→	→	→	→	無	農水局	農業支援課 各農業振興課	「学び、つながる」再掲	

3. 生物多様性に関するモニタリング・調査の実施

1) 既存のモニタリング等の継続的な実施(水質・水量モニタリング調査等)

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (数値あり)	局	課	備考	
											H28	H29	H30	H31	H32					
広域交通拠点整備促進事業	熊本港関係経費	・熊本港単県港湾調査(干潟生物調査)委託 熊本港建設に伴い、周辺海域の漁場環境や水産生物の生息分布の変化を把握するため調査を実施している。	熊本港周辺海域	既往調査地点の水質調査、底質調査、プランクトン調査、データ解析等。	昨年度までに引き続き、既往調査地点の水質調査、底質調査、プランクトン調査、データ解析等を実施中。	引き続き、既往調査地点の水質調査、底質調査、プランクトン調査、データ解析等を実施予定。	2,419	2,200	2,200	周辺海域の漁場環境や水産生物の生息分布の変化を把握することにより、工事及び自然的要因とのかわりを明らかにし、今後の熊本港整備事業に役立てるため、継続的に調査を行う。	継続	→	→	→	→	→	無	都市建設局	交通政策課	
公共工事等整備にあたっての環境調査	広域河川改修経費	公共工事等整備にあたっての事前環境調査の実施	熊本市全域	-	-	-	0	0	0	新規事業の計画段階では河川環境調査を行い、河川の特性・環境に配慮した整備計画を立案する。	随時	→	→	→	→	→	無	都市建設局ほか	東部土木センター 河川公園整備課	
水前寺江津湖公園管理経費(政策)	水前寺江津湖公園の湖及び水辺に繁茂する外来植物について現況把握のための調査を実施。(H25年度～H27年度)	水前寺江津湖公園の湖面	水前寺江津湖公園区域の水面	-	-	-	0	0	0	H25、26、27の実施を踏まえ、今後は経過観測を行う。	経過観測	→	→	→	→	→	無	都市建設局	東部土木センター 河川公園整備課	

平成29年度 熊本市生物多様性関連事業実施状況(詳細)

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (※達成率%)	局	課	備考	
											H28	H29	H30	H31	H32					
下水道施設	下水道事業会計	・河川環境調査 下水終末処理場からの処理水が、放流先河川の自然環境へ与える影響を把握するため、環境調査(魚類調査)を実施。	木山川 (江津湖 地域の一部)	地震の影響により事業休止	環境局の事業に負担金を支出	環境局の事業に負担金を支出	0	1,890	2,000	浄化センター放流口における魚類調査については、事業の効率化を図るため、平成29年度から環境局が実施する「江津湖地域における外来魚駆除及び魚類生息状況調査」と一元化を行った。協定に基づき今後も事業費の一部負担を継続する。	一元化し継続						無	上下水道局	水再生課	
水質保全対策事業	公共用水域水質監視経費	水質汚濁防止法に基づき、公共用水域(河川・海域)の水質の汚濁の状況を調査し、市域の公共用水域の環境基準適合状況等を把握する。	熊本市全域	河川は27地点(環境基準点8地点・補助点19地点)、海域は4地点で調査を実施。熊本地震によって河川に濁りがあったが、それ以外は例年と同様の水質であった。	河川は27地点(環境基準点8地点・補助点19地点)、海域は4地点で水質(一部底質)調査を実施する。	河川は27地点(環境基準点8地点・補助点19地点)、海域は4地点で水質(一部底質)調査を実施する。	3,304	3,073	3,028	継続して調査を実施し、公共用水域の水質の状況を把握していく。	継続						無	環境局	水保全課	「守る」再掲
水質保全対策事業	地下水質監視経費	水質汚濁防止法に基づき、地下水の水質調査を実施し、市域の地下水の水質の状況を把握するとともに、地下水汚染地域の継続的な監視を行う。	熊本市全域	延べ491本の井戸で水質調査を実施した。熊本地震の影響等により、一部調査が出来ない井戸もあったが、水質は概ね例年通りであった。	延べ430本の井戸で水質の調査を実施した。新たに地下水汚染が判明した地区はなかった。	延べ430本の井戸で水質の調査を実施する。	2,762	2,688	2,612	継続して調査を実施し、地下水の水質の状況を把握していく。	継続						硝酸性窒素濃度10mg/Lを超過した井戸の割合5%以下(H30)	環境局	水保全課	「守る」再掲
水質保全対策事業	化学物質汚染調査経費	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、公共用水域、地下水及び土壌中のダイオキシン類の調査を実施する。	熊本市全域	ダイオキシン類は、河川5地点、海域2地点、地下水3地点、土壌5地点において調査を実施し、すべての地点において環境基準を満足していた。	ダイオキシン類は、河川2地点、海域1地点、地下水2地点、土壌2地点において調査を実施する。	ダイオキシン類は、河川2地点、海域1地点、地下水2地点、土壌2地点において調査を実施する。	2,500	1,356	1,381	継続して調査を実施し、ダイオキシン類の状況を把握していく。	継続						無	環境局	水保全課	「守る」再掲
地下水量保全対策	地下水位観測経費	地下水保全のため地下水位の状況を常に監視するとともに、収集されたデータは将来の地下水利用に関する予測調査を行ううえで解析等に積極的に活用できるものである。現在、市内20地区に観測井戸を設置し、電話回線を利用したオンラインによる監視を行っている。これらの業務を円滑的に行うための観測機器の運転及び点検・補修に関わるもの。	熊本市全域	観測業務及び保守点検業務を委託し、年間を通し、維持管理を行い、地下水位の観測を行った。ただし、熊本地震により、20箇所中10箇所の観測井戸が破損等により、一時観測が出来ない状況であったが、修理を行い、4ヶ月後には全面復旧した。	観測業務及び保守点検業務を委託し、年間を通し、維持管理を行い、地下水位の観測を行う。	観測業務及び保守点検業務を委託し、年間を通し、維持管理を行い、地下水位の観測を行う。	5,040	5,132	4,989	S61年からH5年にかけて設置した機器が老朽化に伴い、不具合や故障を起こしやすくなっており、早期の機器更新が必要である。	継続						無	環境局	水保全課	「守る」再掲
地下水量保全対策	地下水採取量調査経費	熊本県及び熊本市地下水保全条例に基づく井戸の届け出が約2,400本存在し、郵送による調査を行っている。市内の地下水採取に関する用途とその採取量を全て把握することで地下水量の監視を行うもの。	熊本市全域	年度当初に報告書を発送し、督促および電話にて再依頼をしたところ、9割以上の報告書の提出があり、地下水採取量の把握に努めた。なお、H28年度より業務委託費が削減されたため、職員による電話及び訪問にて報告書の提出を促した。	年度当初に報告書を発送し、未提出者に対しては、職員による電話及び訪問にて報告書の提出を促し、地下水採取量の把握に努めた。また、大規模採取者や県条例の許可者に対し、かん養計画書や節水計画書等の提出をあわせて依頼するもの。	年度当初に報告書を発送し、未提出者に対しては、職員による電話及び訪問にて報告書の提出を促し、地下水採取量の把握に努める。また、大規模採取者や県条例の許可者に対し、かん養計画書や節水計画書等の提出をあわせて依頼するもの。	913	0	0	熊本地震の影響により、予算人員の見直しを図られ、今後は、業務委託だけではなく、業務補助の臨時職員も削減されたことから、事務作業を直接職員で行わなければならない、報告書の回収率を下げることなく業務を遂行する必要がある。	継続						無	環境局	水保全課	「守る」再掲

2) 効果的なモニタリング手法の検討と継続的な実施による情報の蓄積(指標となる生物種の設定など)

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (※達成率%)	局	課	備考	
											H28	H29	H30	H31	H32					
自然環境保全事業	生物多様性保全推進経費	本市の自然及び環境の変化等を長期的に見ていくため、指標種を設定し、その効果的なモニタリング手法等について検討するとともに、継続的なモニタリングの実施による情報蓄積の仕組みを構築する。	熊本市全域	H28年度、熊本市自然環境モニタリング手法等の検討業務として外部へ委託し、専門家の意見を伺いながら指標種の選定、そのモニタリング手法等について検討した。	タイプ①ホタル類、アカガエルタイプ②陸産貝類タイプについての現地調査に同行した。調査結果について、専門家会合に諮った。	平成29年度の調査結果を市ホームページで公開し、指標種モニタリングについて、情報を発信する。	3,999	0	0	収集した情報の蓄積や発信の手法等の検討が必要。	検討	検討・試行	→	→	→	→	無	環境局	環境共生課	

3) 市民参加型の生物多様性のモニタリングの検討・実施

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (※達成率%)	局	課	備考	
											H28	H29	H30	H31	H32					
自然環境保全事業	生物多様性保全推進経費	市民や活動団体と連携・協働し、自然環境のタイプを代表する指標種についての継続的なモニタリングを行う。	熊本市全域	H28年度は、専門家の意見を伺いながらモニタリングの手法等について検討するとともに、実際のモニタリングの受け皿と成り得る団体との調整等を行った。	タイプ①ホタル類、アカガエルタイプ②陸産貝類タイプについての現地調査に同行した。	指標種のモニタリングの新規協力団体を検討する。	0	0	0	指標種モニタリングへの協力団体数をどのように増やすのが課題。	検討	検討・試行	→	→	→	→	無	環境局	環境共生課	

基本戦略2 学び、つながる 生物多様性の認識の向上、連携体制の構築

I 個別の事業ごとの実施状況

1. 生物多様性の認識の向上

1) 熊本市の特徴を踏まえた普及啓発ツール・学習プログラムの作成や、生物多様性に関するイベント・出前講座、自然体験ができる学習等の実施

(環境フェア、動植物園等を活用した普及啓発、出前講座や勉強会、公園における自然体験等)

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (別表参照)	局	課	備考	
											H28	H29	H30	H31	H32					
自然環境保全事業	生物多様性保全推進経費	環境フェアのブース等その他活用した普及啓発の実施、生物多様性に関する普及啓発ツールの作成	動植物園ほか	H28年度は、地震の影響により、環境フェアは中止(復興期間中は休止)。生物多様性ミニシンポジウムを開催。県主催の総ぐるみくまもと環境フェアや緑のじゅうたんサポーター啓発イベントでの普及啓発を実施した。また、熊本市の生物多様性に関する取組の紹介等を記載した季刊ニュースレター「くまもとCだより」を発行。	・H29年5月20日、動植物園にて生物多様性イベント「探検! いきものワンダーランド☆〜あいことばは生物多様性〜を開催。 ・季刊ニュースレター「くまもとCだより」第2号・第3号を発行 ・平成29年度くまもとC生物多様性ミニシンポジウムを開催した。	・子供向けの生物多様性の普及啓発用副読本を作成する予定。 ・H30年5月12.13日に動植物園で生物多様性イベントを開催予定(4課連携プロジェクト) ・季刊ニュースレター「くまもとCだより」発行予定(年3回)	0	0	100	・今後も様々なイベントに参加し、普及啓発を行っていく。 また、生物多様性に関する普及啓発ツールの作成については、H29年度以降に改めて検討していく予定。 ・4課連携プロジェクト以外の部署(区役所等)との連携・各部署での取組に関する情報共有の推進が課題。	継続(一部検討)	→	→	→	→	→	無	環境局	環境共生課	
自然環境保全事業	森林学習館管理経費	金峰山・森林学習館の運営、効果的な活用	北区貞町小萩	森林学習館は、指定管理により運営。森林や緑化にかかる展示品の他、生物多様性に関する資料等も展示しており、利用者への啓発を図った。H28年度利用者:2,487人	指定管理により運営。生物多様性に関する資料等を展示し、啓発を図った。利用者は木工体験教室などの自主事業の充実等により、増加見込み。	引き続き、指定管理により運営。利用者増加に努めるとともに、生物多様性の啓発に努める。	3,863	3,863	3,933	H30~31年度の2ヶ年で施設のあり方について検討予定。	継続	→	→	→	→	未定	無	環境局	環境共生課	
環境啓発事業	わくわく江津湖フェスタ環境フェア開催経費	・環境フェア開催 毎年5月に環境フェアを実施し、生態系を含めた環境全般についての啓発事業を行っている。	動植物園	H28年度は、地震の影響により、動植物園での環境フェアは中止(復興期間中の休止を決定)。	未実施 予定無	未実施 予定無	約1,000 (中止に伴う経費)	0	0	環境フェアについては、一定期間の休止としたが、他のイベント等を活用するなどPRIについては継続して実施していく。	休止	→	→	→	→	未定	無	環境局	環境政策課	
環境啓発事業	市民啓発経費	科学的な体験学習や自然観察会を開催するとともに、出前講座への講師の派遣等、教育現場や地域活動における環境学習を積極的に支援する。	江津湖金峰山その他河川・湧水地等	カブトムシ・クワガタ飼育講座、水生生物ウォッチング、親子環境探検隊等、地震の影響により12月まで中止。依頼による出前講座は6月から一部再開。1月に親子環境探検隊(江津湖水鳥観察)を実施。	カブトムシ・クワガタ飼育講座をH29年7月、土曜日曜の午前午後の計4回実施し、参加者184名。 親子環境探検隊第1回:9月に水生生物ウォッチングを実施し、参加者54名。 第2回:1月に江津湖の野鳥観察、参加者27名。 第3回は3月に金峰山の自然観察を予定。	29年度とほぼ同じ内容で実施予定。	967	821	710	学習担当者(専任)の減少により、新たなプログラムの開発を含め内容の充実が難しい状況にある。今後は、生物多様性について学ぶ機会を拡充するため庁内の他部署との連携による講座の開催等について検討を進める。	事業は継続するが一部中止	継続	→	→	→	→	各回定員30名程度	環境局	環境総合センター	
環境啓発事業	市民啓発経費	科学的な体験学習や自然観察会を開催するとともに、出前講座への講師の派遣等、教育現場や地域活動における環境学習を積極的に支援する。生物多様性講座の一環として、草花の観察・同定を行うもの。仮題「雑草という名の草は無い」	環境総合センター敷地内	震災のため予定していた講座を中止。今後の開催のために四季の植物の写真等を収集中。	講座内容の立案、準備をおこなう時間的・人的余力がなく、実施していない。	庁内からの講師派遣等を念頭に、再検討する。	0	0	0	現状では新たなプログラムを構築する余力がない。庁内他部署からの講師派遣等について検討する。	検討	検討	検討	→	→	→	無	環境局	環境総合センター	
水産業地域交流促進事業	市民と水産業の交流促進事業	小学生を主な対象とした干潟体験や出前講座を実施することで、市民と漁業者との交流促進や水域環境の保全への意識啓発を図る。	有明海(小島地区)・市内小学校	H28年9月、泉ヶ丘小学校5年生(51名)、教職員(3名)を対象に干潟体験を行った。また、出前講座はH29年2月15日に同小にて実施した予定。	H29年9月7日、豊田小学校5年生(51名)、教職員(3名)を対象に干潟体験を行った。また、H30年2月21日に同小にてノリ養殖漁業に関する出前講座を実施。	事業規模を若干拡大し、1学年当りの生徒数が90名程度の小学校に対して、干潟体験や出前講座を実施する予定。	134	134	174	干潟体験においては、天災(地震・豪雨等)により体験場所の確保が困難な場合があるため大規模校の受け入れが難しいことや、受け皿である地先が限定されるため特定の漁協に負担がかかっている。	継続	→	→	→	→	→	無	農水局	水産振興センター	
観光イベント・観光資源掘り起こし事業	にぎわいづくり推進経費	わくわく江津湖フェスタ開催にかかる民間団体等への各種支援。	江津湖周辺	熊本地震の影響で中止	-	-	0 (中止のため減額)	0	0	事業は、H28年度で終了	中止	終了	-	-	-	-	無	経済観光局	イベント推進課	
動植物園管理運営事業	都市緑化植物園管理経費	・肥後六花の栽培・展示 樹木見本園に、肥後椿、肥後山茶花、肥後芍薬、肥後花菖蒲を植栽。肥後朝顔については保存会の協力を得て展示会を実施。	動植物園植物ゾーン	樹木見本園に、肥後椿、肥後山茶花、肥後芍薬、肥後花菖蒲を植栽。肥後朝顔展示会は9月2、3日に実施により休止	樹木見本園に、肥後椿、肥後山茶花、肥後芍薬、肥後花菖蒲を植栽。肥後朝顔展示会は9月2、3日に実施	樹木見本園に、肥後椿、肥後山茶花、肥後芍薬、肥後花菖蒲を植栽。肥後朝顔展示会は9月実施予定	0	0	0	今後も樹木見本園に、肥後椿、肥後山茶花、肥後芍薬、肥後花菖蒲を植栽。肥後朝顔展示会は復旧工事の進捗状況で実施予定	一部休止	継続	→	→	→	→	無	経済観光局	動植物園	
魅力ある動植物園づくり事業	都市緑化植物園管理経費	・親子自然観察会「江津湖の生き物ウォッチング」 貴重な江津湖の動植物を観察し、「自然のすばらしさ」を親子で体感するもの。	動植物園植物ゾーン、江津湖周辺	地震による臨時休園により休止	休止	7月実施予定	30	0	30	H29年度は予算削減のため休止、H30年度から再開予定	休止	再開	→	→	→	→	無	経済観光局	動植物園	
動植物園管理運営事業	都市緑化植物園管理経費	・植物観察会「春の七草を知ろう」 園内や江津湖に自生する「春の七草」を現地で観察し、七草の種類、風習などを学び、自然環境に関心をもつ心を養うための観察会。	動植物園植物ゾーン	地震による臨時休園により休止	1月7日に実施	1月実施予定	10	10	10	H29年度から再開予定	休止	再開	→	→	→	→	無	経済観光局	動植物園	
動植物園管理運営事業	動植物園一般管理経費	・野鳥の観察会 日本野鳥の会の講師と一緒に、多くの渡り鳥が飛来してくる豊かな自然に恵まれた江津湖と動植物園内の野鳥を観察。	動植物園動物ゾーン	地震による臨時休園により休止	2月17日に実施	1月下旬から2月実施予定	0	0	0	H29年度から再開予定	休止	再開	→	→	→	→	無	経済観光局	動植物園	
魅力ある動植物園づくり事業	集客対策経費	・ホテルの観察会 5月中旬に園内の日本庭園で、市民を対象としたホテル観察会を実施。	動植物園日本庭園	地震による臨時休園により休止	地震による閉園エリアのため休止	5月実施予定(地震による復旧工事状況で休止の場合有)	0	0	0	H30年度から再開予定	休止	再開	→	→	→	→	無	経済観光局	動植物園	
動植物園管理運営事業	動植物園一般管理経費	・肥後五鶏の飼育・展示・講習会 肥後ちゃんば保存会の協力を得て、熊本の地鶏「肥後五鶏」を飼育・展示。伝統文化についての啓発を図るため、年1回講習会「肥後五鶏を知ろう」を開催し、特徴等について解説。	動植物園動物ゾーン	地震による臨時休園により休止	3月3日に実施	2月から3月に実施予定	10	20	20	H29年度から再開予定	休止	再開	→	→	→	→	無	経済観光局	動植物園	

平成29年度 熊本市生物多様性関連事業実施状況(詳細)

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (別添表別添)	局	課	備考
											H28	H29	H30	H31	H32				
動物の生態環境や生態についての「教育・環境教育」		・植物観察会「春の七草を知ろう」	動植物園 動物資料館	地震による臨時休園により休止	開園日(土日祝)に動物資料館で実施	動物資料館で実施予定	0	0	0	H29年度から再開予定	休止	再開	→	→	→	無	経済観光局	動植物園	
動物の生態環境や生態についての「教育・環境教育」		・動物ガイド ニホンザルと人との共生及び動物と里山のかかわりに関するガイド	動植物園 動物ゾーン	地震による臨時休園により休止	開園日(土日祝)に実施	実施予定	0	0	0	H29年度から再開予定	休止	→	再開	→	→	無	経済観光局	動植物園	
動物の生態環境や生態についての「教育・環境教育」		動物舎への植栽など、生息地環境にできるだけ近づけることを目的とした参加型イベントによる環境教育	動植物園 動物ゾーン	地震による臨時休園により休止	休止	実施予定	0	0	0	H29年度から再開予定	休止	→	再開	→	→	無	経済観光局	動植物園	
動物の生態環境や生態についての「教育・環境教育」		傷病鳥獣など、野生復帰できない動物を用いた環境教育	動植物園 動物ゾーン	地震による臨時休園により休止	地震による閉園エリアのため休止	実施予定	0	0	0	H29年度から再開予定	休止	→	再開	→	→	無	経済観光局	動植物園	
動物の生態環境や生態についての「教育・環境教育」		ニホンザルエリアにおける田植え、稲刈りなどの参加型イベントによる環境教育	動植物園 動物ゾーン	地震による臨時休園により休止	地震による閉園エリアのため休止	6月(田植え)10月(稲刈り)実施予定	0	0	0	H30年度から再開予定	休止	→	再開	→	→	無	経済観光局	動植物園	
生息環境を再現した展示		・動植物園再編成整備事業リニューアルされたニホンザルエリアにおける展示コンセプト“人と動物の共生”として、球磨郡相良村の生息環境を再現した施設を建設。	動植物園 動物ゾーン	H25にすでに建設完了	-	-	0	0	0	終了	終了	-	-	-	-	無	経済観光局	動植物園	
「生態系のしくみ」というタイトルでの多様性に関する講話(一般向け)		身近な自然環境に見られる多様性と外来種問題について話す。講話と観察会を組み合わせて行うこともある。	主に熊本市内	H28年度は依頼がなく、実施しなかった。	5月:1回 10月:1回 計2回実施 (内容にアレンジを加え、タイトルを変えて実施した)	依頼があれば対応する	0	0	0	休館時・開館時間問わず、依頼のあるときのみ対応する。	継続	→	→	→	→	無	教育委員会	熊本博物館	
生物多様性に関連した勉強会等の講師		メインテーマは依頼者が設定するが、必ず生物多様性に主眼を置いて話を進める。	主に熊本市内	2回実施。	7月:1回 8月:1回 9月:1回 10月:1回 計4回実施	依頼があれば対応する	0	0	0	休館時・開館時間問わず、依頼のあるときのみ対応する。	継続	→	→	→	→	無	教育委員会	熊本博物館	
自然観察会		身近な自然の観察を通して多様性について考える	主に熊本市内	現在、博物館がリニューアル工事中であるため、主催事業としては実施していない。外部から依頼された場合のみ講師として携わった。28年度は3回実施。	8月:1回 9月:1回 1月:1回 計3回実施	依頼があれば対応する	0	0	0	現在、博物館がリニューアル工事中であるため、外部から依頼された場合のみ講師として携わる予定。	継続	→	→	→	→	無	教育委員会	熊本博物館	
動物学講座		動物としてのヒトが、自然と関わり合っていくべきか常に考えながら学ぶ。	主に熊本市内	現在、博物館がリニューアル工事中であるため、実施していない。	現在、博物館がリニューアル工事中であるため、実施しない。	現在、博物館がリニューアル工事中であるため、実施しない。	0	0	0	博物館リニューアル後開始の予定。	休止	→	再開	→	→	無	教育委員会	熊本博物館	
		・干潟フェスタ 干潟に棲む生物の観察やパネル展示、クイズラリーなどを通じて有明海や干潟を知ってもらう。	熊本港周辺 干潟	未実施	未実施	未実施	0	0	0	事務局から、金銭面や人員不足等の課題により廃止予定と聞いている。	未実施	廃止予定	-	-	-	無	都市建設局	交通政策課	

2) ウェブサイトやSNS、市政だより等を活用した熊本市の生物多様性に関する情報の積極的な発信

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (別添表別添)	局	課	備考
											H28	H29	H30	H31	H32				
自然環境保全事業	生物多様性保全推進経費	生物多様性に関するウェブページの整備等普及啓発の実施	熊本市全域	H29年3月、生活情報誌すばいすに生物多様性クロスワードパズルを掲載し、生物多様性に関する情報を発信。 ・市ホームページにて、生物多様性に関する取り組みを	・市ホームページにて、生物多様性に関する取り組みを掲載 ・生活情報誌すばいすに生物多様性に関する情報を3月23日に掲載予定。 ・市ホームページにて、生物多様性に関する取り組みを	・市ホームページにて、生物多様性に関する取り組みを掲載 ・生活情報誌に生物多様性に関する情報を掲載予定。	700	700	0	環境ポータルサイトの導入は未定。当面は、市ホームページや生活情報誌を活用した啓発等を実施していく。	継続	→	→	→	→	無	環境局	環境共生課	
自然環境保全事業	生物多様性保全推進経費	環境共生課:情報の収集・発信の核となる体制の構築等(庁内への定期的な関連調査の照会とデータ提供依頼、データベースの整理) 博物館:生物等に関する専門的調査や助言及び関連論文等の収集 環境総合センター:地域の生物多様性や環境問題についての体験学習による情報発信等 動植物園:生物の展示や解説、また絶滅危惧種の域外保全の取組等を通して、熊本の生物多様性に関する普及啓発・情報発信等。	熊本市全域	・庁内の関係各課に対して、関連事業の進捗状況調査を実施。 ・H28年11月から毎月1回、熊本博物館、環境総合センター、動植物園の4課で集まり、生物多様性の推進に向けた協議の場を設けた(4課連携プロジェクト)。 ・H29年11月から毎月1回、熊本博物館、環境総合センター、動植物園の4課で集まり、生物多様性の推進に向けた協議の場(4課連携プロジェクト)での協議を継続(平成28年11月～平成30年1月の間に12回協議を実施)、生物多様性に関する知識や環境教育の手法に関するスキル向上を目的とした担当者研修を実施した。	・庁内の関係各課に対して、関連事業の進捗状況調査を実施。 ・熊本博物館、環境総合センター、動植物園の4課で集まり、生物多様性の推進に向けた協議の場(4課連携プロジェクト)での協議を継続する。	・庁内の関係各課に対して、関連事業の進捗状況調査を実施。 ・熊本博物館、環境総合センター、動植物園の4課で集まり、生物多様性の推進に向けた協議の場(4課連携プロジェクト)での協議を継続する。	0	0	0	・4課連携プロジェクトでは生物多様性の日に向けたイベントの協議が中心となっていたため、今後、熊本博物館のリニューアルや動植物園マスタープランの策定等を踏まえ、情報の蓄積・収集・発信の手法等を含めた体制の検討が必要。 ・4課連携プロジェクト以外の部署(区役所等)との連携、各部署での取組に関する情報共有の推進が課題。	継続	→	→	→	→	無	環境局 経済観光局 教育委員会	環境共生課 環境総合センター 動植物園 熊本博物館	「知る」再掲
			江津湖一帯 金峰山系	不定期ではあるが、江津湖周辺で見られる魚類を中心とした生物についてモニタリングを実施した。 4月から11月の間、金峰山系某所に自動撮影装置を設置し、主に哺乳類のモニタリングを実施した。	江津湖でのモニタリングと情報収集を実施した。これまで記録のない魚類3種の生息を新たに確認した。 4月から12月の間、金峰山系某所に自動撮影装置を設置し、主に哺乳類のモニタリングを実施した。	江津湖に生息する生物のモニタリングと情報収集を実施する。 4～11月の間、金峰山系某所で自動撮影装置による哺乳類モニタリングを実施する。	0	0	0	博物館がリニューアル工事中であるため、しばらくは調査に当てる時間の確保が難しい。	継続	→	→	→	→	無	教育委員会	熊本博物館	「知る」再掲
動物資料館事業		・動物資料館事業 江津湖における魚類の生息状況展示及び江津湖環境に関する情報発信、江津湖に棲む外来生物の影響等の情報発信・啓発	動植物園 動物資料館	地震による臨時休園により休止	資料館水槽で江津湖に生息する魚類を展示し、江津湖環境に関する情報発信を継続して実施	資料館水槽で江津湖に生息する魚類を展示し、江津湖環境に関する情報発信を継続して実施予定	0	0	0	H29年度から再開予定	休止	再開	→	→	→	無	経済観光局	動植物園	

平成29年度 熊本市生物多様性関連事業実施状況(詳細)

2. 教育の推進・人材の育成
1) 市役所における生物多様性の浸透の推進

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (達成率%)	局	課	備考	
											H28	H29	H30	H31	H32					
自然環境保全事業	生物多様性保全推進経費	熊本市生物多様性庁内推進会議等を中心とした計画の進捗の把握・見直しほか庁内連携の推進	熊本市	・H29年1～2月にかけ、関連の取組を実施した各課に個別説明を実施し、その取組の進捗状況調査のみ実施した。 ・H29年2月に熊本市生物多様性庁内推進会議の運営要綱を制定した。	・H29年7月、第1回熊本市生物多様性庁内推進会議を開催した。 ・熊本市生物多様性庁内推進会議をはじめ、生物多様性の関連課にH28年度の実績やH29年度の実施状況及び予定等を照会 ・環境総合センターと連携し、庁内向けの生物多様性に関する研修を実施 ・H30年2月にH29年度実績を再度照会し、第2回熊本市生物多様性庁内推進会議を開催した。	・熊本市庁内推進会議の開催を予定 ・関係各課に取り組み状況を照会予定 ・庁内向けの生物多様性に関する研修を実施予定	0	0	0	継続的に熊本市生物多様性庁内推進会議を開催するとともに、庁内への生物多様性の重要性をさらに浸透させる取り組みが必要となる。	継続	→	→	→	→	→	無	環境局	環境共生課	

2) 学校における生物多様性に関する教育の推進
(理科や総合的な学習の時間等の生物多様性分野に関する学習の充実、学校や教員が利用できる生物多様性に関する学習の支援ツールの作成、動物園での教員に対する生物多様性に関する研修の実施等)

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (達成率%)	局	課	備考	
											H28	H29	H30	H31	H32					
環境教育担当者会		各小中学校の環境教育担当者向けに、環境教育実践事例の講話や本市環境局各課からイベントや学習教材等を紹介し、学校における環境教育の一層の充実を図る。	教育センター(H29)	全小中学校(137校)の環境教育担当者が参加し、①環境教育についての指導・連絡、②本市環境局関係各課からの連絡を行った。環境共生課から、「熊本市生物多様性戦略」の策定について紹介があった。	全小中学校(134校)の環境教育担当者が参加し、①環境教育についての指導・連絡、②環境政策課・温暖化対策室からの温暖化防止講話、③本市環境局関係各課からの連絡を行った。	全小中学校(134校)の環境教育担当者が参加し、①環境教育についての指導・連絡、②環境政策課・温暖化対策室からの温暖化防止講話、③本市環境局関係各課からの連絡を行う予定。	17 ※震災のために会場を変更したため	0	0	今年度は、温暖化対策室の講話がとて充実していた。次年度も、特色ある取組ができていない課や学校に依頼し、各校の環境教育の充実を図れるようにしたい。	継続	→	→	→	→	→	無	教育委員会	指導課	
勤労体験学習	勤労体験学習事業	勤労体験学習(環境教育の一環としての緑化教育活動、勤労体験活動、愛鳥教育活動等)、児童生徒の興味・関心をもとに、地域や学校の実情に応じて創意工夫しながら、児童生徒とともに実践する学習活動を通して、児童生徒が勤労を重んじ、豊かな心をはぐくみ、自己実現の力とよりよい公民として社会に貢献できる力を培う。	熊本市立の各小中学校	申請のあった137校(分校含む)に農地提供者への謝金や勤労体験活動の指導料、需用費を支給し、農地や専門家等を活用した各学校の勤労体験学習の充実を図った。米作りや野菜の栽培、草花の栽培など、児童・生徒が体験しながら学習することができた。	申請のあった134校(分校含む)に農地提供者への謝金や勤労体験活動の指導料、需用費を支給し、農地や専門家等を活用した各学校の勤労体験学習の充実を図っている。平成29年度(12月末時点)の実績は、外部指導者の都合により実施できなかったという報告が1校からあったが、ほとんどの学校において栽培活動(草花・野菜等)を実施し、児童・生徒の豊かな心を育てる体験活動となっている。	申請のあった学校に農地提供者への謝金や勤労体験活動の指導料、需用費を支給し、農地や専門家等を活用した各学校の勤労体験学習の充実を図る。	2,490 ※予算額	2,460	2,460	全小中学校が予算を活用し、充実した勤労体験学習の充実を図る。	継続	→	→	→	→	→	無	教育委員会	指導課	
学校環境緑化コンクール	教育指導行政経費環境教育	各小中学校における環境緑化活動の取組を評価し、環境緑化の充実に向けて助言するなど、主体的に緑豊かな環境づくりに取り組む児童生徒の育成を支援する。	熊本市立小中学校	審査部門には36校が参加し、事前審査を通過した26校で現地審査を行い、各校の環境緑化活動の取組を評価・助言した。相談助言部門は、24校で緑化相談会を実施し、各学校の管理職や緑化担当者に相談助言委員が助言・指導した。	審査部門には42校が参加しており、今後事前審査を行い、通過した28校で現地審査を行い、各校の環境緑化活動の取組を評価・助言した。相談部門は、18校で緑化相談会を実施し、各学校の管理職や緑化担当者に相談助言委員が助言・指導した。	・環境教育担当者会で、緑化コンクールの参加を呼びかける(6月) ・審査部門の実施(事前審査、現地審査:9～10月) ・緑化コンクール優秀表彰(11月) ・相談助言部門の実施(1月) ・参加校作成調査用紙展示(2月)	91 ※予算額 +熊本市地域みどり推進協議会費	76 +熊本市地域みどり推進協議会費	71 +熊本市地域みどり推進協議会費	審査部門への参加校が固定化しつつある。審査部門への不参加の学校が相談助言部門へ参加するよう、校長会、環境協会の協力を活用し、呼びかけを行っていく。	継続	→	→	→	→	→	無	教育委員会(環境局)	指導課(環境共生課)	
学校教育支援事業	博物館の取組資料や学芸員の専門的な知識を、学校での学習活動に活用する。	博物館の取組資料や学芸員の専門的な知識を、学校での学習活動に活用する。	熊本市内の小中学校	清水小学校、大江小学校、頌台小学校、西原小学校などからゲストティーチャーの派遣を受け、延べ10プログラム・30時間程度の授業を行った(H29年1月末現在)。リニューアル後の館内学習プログラム集を冊子化し、各小中学校あてに配布予定(年度末)。	西原小、高平台小、西里小、帯山西小、清水小、その他の学校から派遣を受け、昨年度と同程度の実績で継続中(H30年1月末現在)。リニューアル後の館内学習プログラム集を冊子化し、各小中学校あてに配布予定(年度末)。	派遣授業は要請に応じて、日程調整がつけば実施する。館内学習支援活動は、学校団体の見学オリエンテーションとして要請に応じて実施。	0	220 (0査定)	0	依頼に応じて可能な範囲で継続。リニューアル工事に伴い、活用資料は引越・倉庫保管のため、実物資料の多くは持参できない状況。学習内容についての事前打ち合わせ時間の確保や開催日時の調整が必要。	継続	→	→	→	→	→	毎年:10校程度へのゲストティーチャー派遣	教育委員会	熊本博物館	
総合的な学習への協力		身近な自然環境に見られる多様性と外来種問題について話す。講話と観察会を組み合わせて行うこともある。	熊本市内の小中学校	画図小学校4年生、出水南小学校5年生の2校で計3回実施。	画図小学校4年生清水小学校5年生湖東中学校1年生計3回実施	依頼があれば対応する	0	0	0	依頼のあるときのみ対応する。	継続	→	→	→	→	→	無	教育委員会	熊本博物館	
レクリエーション指導者セミナー開催	地域子ども活動推進事業	子どもたちが様々な野外体験活動などを通して、「生きる力」を育むことができるよう青少年活動(野外活動等)の指導者を養成し、安全で教育的効果の高い青少年活動を推進する。	金峰山少年自然の家	地震の影響により実施なし	定員に達しなかったため実施なし		106	50	0	事務事業の見直しにより事業を廃止する。	休止	再開(定員に達しなかったため実施なし)	→	→	→	→	無	市民局	生涯学習課	
自然環境保全事業	生物多様性保全推進経費	普及啓発媒体・学習教材の検討・作成、出前講座等	熊本市全域	小学生を対象とした生物多様性啓発事業として、泉ヶ丘小学校4年生(約50名)に対し、出前教室を試行。	・砂取小学校へ江津湖の外來種に関する出前講座を実施。 ・奥古閑小学校の干潟体験学習へ見学 ・荒尾干潟や熊本港湾・空港整備事務所の干潟体験学習に参加	要望があれば出前講座を実施すると共に、活動団体等連携できる部分があれば、連携した出前講座を検討する。	0	0	0	小学校等への生物多様性に関する教育を推進するため、出前講座の実施とともに、学習支援ツール(副読本)の作成についての検討を進める。	→	→	→	→	→	→	無	環境局	環境共生課	

3. 連携・協働体制の構築
1) 多様な主体間の連携・協働のためのプラットフォームの構築

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (達成率%)	局	課	備考	
											H28	H29	H30	H31	H32					
自然環境保全事業	生物多様性保全推進経費	生物多様性推進会議をベースに検討	熊本市全域	将来的なプラットフォーム化を検討する中で既存の活動団体等から意見を伺うなどした。	生物多様性に関連した様々な主体が情報を共有し、つながりのきっかけとなるプラットフォームの立ち上げを検討。	プラットフォームを立ち上げ、参加団体を広く募る。	0	0	0	生物多様性のプラットフォームを立ち上げ後、当面の間は加入団体を広く募り、情報発信やイベントを着実に進める。	検討	→	→	→	→	→	無	環境局	環境共生課	

2) 地域住民等様々な主体との連携・協働による生物多様性の保全と活用の取組の推進(放置竹林対策、外来種侵入警戒モニタリング等)

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (達成率%)	局	課	備考	
											H28	H29	H30	H31	H32					
自然環境保全事業	自然環境保全経費	地域住民や、被害の出やすい農業者、専門家のネットワーク等を活用するとともに、庁内連携を強めることによる、スバルテナ、アライグマ等の侵入警戒の早期発見体制の検討・構築	熊本市全域	アライグマに関しては、農業支援課や動物愛護センターと3課で、錯誤捕獲した場合の対応等について協議を行うなどした。	アライグマ対策として、自動撮影カメラを用いた生息状況調査を実施、生息が確認された場所においては、わなを用いた捕獲調査を実施した。また、地域住民や団体等を対象とした防除講習会(1回)及び勉強会(2回)を実施。防除体制の検討のための庁内関係課で協議を行った。	自動撮影カメラによる生息状況調査及び生息で確認地点での捕獲調査を実施予定。また必要に応じ、勉強会及び防除講習会を実施する。アライグマ対策についても、関係課での連携体制の構築のため、引き続き協議を実施する。	0	2,700 (内1,890が調査等委託経費)	200	アライグマの監視・防除体制の構築及び近隣の自治体との連携が課題。	検討	→	→	→	→	→	無	環境局	環境共生課ほか	「守る」再掲

平成29年度 熊本市生物多様性関連事業実施状況(詳細)

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (削減率%)	局	課	備考	
											H28	H29	H30	H31	H32					
自然環境保全事業	自然環境保全経費	・放置竹林整備モデル事業 里地・里山で長年人の手入れがなされず放置されている竹林の整備を行う団体への助成し、モデル事業を抽出する。放置竹林モデル事業の実施と成果を踏まえた管理手法・体制の検討を実施予定。	西区池田2丁目5箇所	・H26～H28年度までの3ヶ年で事業に取り組む3団体が各々、西区池田2丁目、東区戸島本町、西区小島8丁目の圃場で、放置竹林整備モデル事業を展開中。 ・H27～H29年度までの3年間で、同様に3団体が、北区北迫町、東区小山1丁目、南区域南町にてモデル事業を展開中。 ・H28年度は、9月にモデル事業の募集を行うが申請が無く、事業費は2月補正にて減額。	森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会負担金が平成29年度から町村が1/8負担することとなり、補正予算で対応した。 市内で活動する8団体に助成を行った。	森林・山村多面的機能発揮対策事業を活用して、放置竹林対策を実施する団体に対して、引き続き助成を行い活動事例の収集を行い、広く事例紹介を実施する。	1,110 (補正後0)	1,068 (9月補正で増額要求)	926	当モデル事業は、H27年度申請団体まで実施(H29年度完了)。 今後は、実施団体からの報告をもとに事業の検証作業を進めるとともに、事例の紹介や放置竹林の効果的な整備手法などについて検討していく。	実施6団体 事例紹介	実施3団体	事業の検証・検討				近年問題化している放置竹林の改善に向けた取組、取組団体の事例等についてのHP掲載数累計(増加)	環境局	環境共生課	「守る」再掲
自然環境保全事業	保存樹木等保全経費	・健康タブノキの保全 地元住民と連携し、地元の象徴的なタブノキを保全している	東区健康3丁目	H28年度は、職員及び樹木医による定期巡回、また、8月にはタブノキを守る会と一緒に草刈など周辺整備を実施した。	H29.7.3の台風3号でタブノキが倒木したため撤去を行った。	昨年の台風でタブノキが倒木したため、倒木した木材の再利用や跡地の利用について検討していく。 H30年度は、跡地の草刈を行う。	300 (補正後0)	300	93	今後は、倒木した木材の再利用や跡地の利用について検討していく。	継続	倒木・撤去	木材・跡地の利用の検討				無	環境局	環境共生課	「守る」再掲
広域連携協働事業	広域水保対策運営経費	熊本地域が一体となって地下水保全対策を推進するため、熊本県、熊本地域11市町村、くまもと地下水財団、事業者、住民と協働し広域的な取り組みを展開。	熊本地域11市町村	くまもと地下水財団「第1次中長期基本計画」に基づき、公益目的4事業を推進する。 ・地下水環境調査研究事業 ・地下水質保全対策事業 ・地下水涵養推進事業 ・地下水採取・使用適正化推進事業	くまもと地下水財団「第1次中長期基本計画」に基づき、公益目的4事業を推進する。 ・地下水環境調査研究事業 ・地下水質保全対策事業 ・地下水涵養推進事業 ・地下水採取・使用適正化推進事業	くまもと地下水財団「第1次中長期基本計画」に基づき、公益目的4事業を推進する。 ・地下水環境調査研究事業 ・地下水質保全対策事業 ・地下水涵養推進事業 ・地下水採取・使用適正化推進事業	9,459	7,459	7,000	熊本県、熊本地域11市町村、くまもと地下水財団が更なる連携を図り、恵まれた水資源を後世に守り伝える。	継続						無	環境局	水保全課	「守る」再掲
広域連携協働事業	白川中流域交流連携事業	本市にとって重要な地下水かん養域である白川中流域において、次世代を担う子供たちが、田植えや稲刈り等の農業体験を通じて、農業がもたらす地下水への効果を学習し、併せて、流域の交流を進めることにより、将来へと続く相互理解を深めるもの。	白川中流域(大津町、菊陽町)	H28年度は、熊本地震により、白川中流域の農地や水路に甚大な被害に見舞われ、水稲作付けができなかったため、6月の田植え体験、10月の稲刈り体験を休止した。	今年度の開催にあたっては、本市からの負担金拠出は行わないが、白川中流域水土里ネット協議会を中心として再開され、少数ではあるが本市からも小学5年生と保護者にも参加を呼びかけてもらい、6月下旬に田植え体験を実施。10月中旬には稲刈り体験を行う。	平成30年度の開催にあたっては、本市からの負担金拠出を再開し、白川中流域水土里ネット協議会を中心として、本市の小学5年生と保護者にも参加を呼びかけてもらい、6月下旬に田植え体験を実施。10月中旬には稲刈り体験を予定している。	0	0	300	白川中流域の農地や水路の早急な災害復旧工事により、田んぼの学校も再開でき、本市も白川中流域での湛水事業が地下水かん養に重要であることを市民に広く知ってもらうため、当該活動に復帰するもの。	休止 再開(不参加)	再開(不参加)	参加				無	環境局	水保全課	「守る」再掲
広域連携協働事業	水源の森づくりボランティア活動経費	熊本地域の地下水の現状について認識を深めるとともに、森林作業(植付・刈間伐・枝打等)や上流域でのふれあい活動(林産品等の加工等)を通じて、山林を保全するために必要とされる知識・技術の習得を通じ、ボランティアの育成を図るもの。	大津町、西原村、南阿蘇村	H28年度は、熊本地震や豪雨災害により、阿蘇方面へ行く道路が通行止めであったり、体験予定地の斜面が崩落していたり、亀裂が入るなどの被害があったため、参加者の安全を考慮し、年4回の活動を休止した。	熊本地震の復興を優先させるため、今年度も活動を休止するもの。	熊本地震の復興を優先させるため、平成30年度も活動を休止するもの。	0	0	0	今後、本市の復旧・復興を優先させることから、当該事業を一時休止し、活動場所である森林の状況や、活動内容を再検討しながら、事業の再開を目指す。	休止						再開	環境局	水保全課	「守る」再掲
人と動物との共生推進事業	野生鳥獣対策事業	被害地域が主体となった被害未然防止対策の推進 鳥獣の捕獲による個体数管理の推進	熊本市全域	被害未然防止対策について、啓発チラシを配布するとともに現地にて助言を行い、被害地域が主体となった被害防止対策が行えるよう促している。また、鳥獣の捕獲による個体数管理に取り組んでいる。	被害未然防止対策について、啓発チラシを配布するとともに現地にて助言を行い、被害地域が主体となった被害防止対策が行えるよう促している。また、猟友会や農業サイドと連携・協力し、鳥獣の捕獲による個体数管理に取り組んでいる。	被害未然防止対策について、啓発チラシを配布するとともに現地にて助言を行い、被害地域が主体となった被害防止対策が行えるよう促す。また、猟友会や農業サイドと連携・協力し、鳥獣の捕獲による個体数管理に取り組む。	708	573	704	住宅地、通学路等におけるイノシシやシカ等の野生動物の出没件数が増加していることから、今後も引き続き、被害未然防止対策の普及・啓発に努めるとともに、捕獲による個体数管理に取り組む。	継続						無	健康福祉局	動物愛護センター	
公園維持管理事業	公園維持管理経費	本市の緑の骨格として貴重な緑である託麻三山のうち、神園山小山山緑地について、良好な環境を保全するとともに、地域コミュニティの構築及び住民の地域に対する愛着を深めることを目的として、委託契約及びボランティア協定を締結し「市民協働による里山づくり」を進めている。	神園山小山山緑地	地域住民への委託契約による下草刈及びボランティア協定による苗木の植え付け、公園の利用促進に関する活動、清掃等を実施。市では竹伐採等を実施。	地域住民への委託契約による下草刈及びボランティア協定による苗木の植え付け、公園の利用促進に関する活動、清掃等を実施。市では竹伐採等を実施。	地域住民への委託契約による下草刈及びボランティア協定による苗木の植え付け、公園の利用促進に関する活動、清掃等を実施。市では竹伐採等を実施予定。	790	790	500	神園山小山山緑地は、NP O等の団体も活動しており、各団体の調整を図りながら良好な環境を保全していく必要がある。 今後も多様な団体と協働しながら、事業を継続していく。	継続						無	都市建設局	東部土木センター 河川公園整備課	「守る」再掲
公園維持管理事業	公園維持管理経費	本市の緑の骨格として貴重な緑である託麻三山のうち、戸島山緑地について、良好な環境を保全するとともに、地域コミュニティの構築及び住民の地域に対する愛着を深めることを目的として、委託契約及びボランティア協定を締結し「市民協働による里山づくり」を進めている。	戸島山緑地	地域住民への委託契約による除草及びボランティア協定による竹伐採、清掃、緑地利用促進に関する活動を実施。市ではゴミ回収を実施。	地域住民への委託契約による除草及びボランティア協定による竹伐採、清掃、緑地利用促進に関する活動を実施。	地域住民への委託契約による除草及びボランティア協定による竹伐採、清掃、緑地利用促進に関する活動を実施予定。	492	730	754	今後も多様な団体と協働しながら、事業を継続していく。	実施(新規)	継続					無	都市建設局	東部土木センター 河川公園整備課	「守る」再掲
安定した農業生産・集出荷の推進	農作物鳥獣被害対策事業	イノシシ等農作物に害を及ぼす鳥獣類の駆除のほか、県等と連携しクリハラリスやアライグマなど外来生物の監視	熊本市全域	有害鳥獣駆除隊によるイノシシ等の駆除を行うとともに、関係部局とアライグマに関する情報共有を図った。	農業者、農業団体への事業説明会等で、アライグマの特徴・見分け方を周知し、発見時の情報提供を呼びかける。 環境局が今年度取組む生息状況調査を注視し、併せて実施される講習会等への関係者の参加を呼びかけ防除対策への理解を深める。	引き続き、農業者、農業団体などへの事業説明会等で、アライグマの特徴・見分け方を周知し、発見時の情報提供を呼びかける。 環境局が今年度取組む生息状況調査を注視し、併せて実施される講習会等への関係者の参加を呼びかけ防除対策への理解を深める。	6,000	4,800	5,750	引き続き、アライグマの目撃情報や生息痕跡等の収集に努め、関係部局との情報共有を図り、被害防止対策を進める。	継続						無	農水局	農業支援課 各農業振興課	「知る」「守る」再掲

基本戦略3 守る 生物の生息・生育地の保全

I 個別の事業ごとの実施状況

1. 絶滅危惧種の保全

1) 市内に生息・生育する絶滅危惧種の保全の方向性の検討

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見直し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (削減率%)	局	課	備考		
											H28	H29	H30	H31	H32						
※検討中		市民参加モニタリング、県や地元の有識者等との情報共有のネットワーク構築による情報収集を踏まえた保全方針の検討	熊本市全域	未だ検討中。地震の影響により進捗が遅れている。	検討中。	情報の収集や開示制限、情報の活用方法等を検討する。	0	0	0	取組は必要だが、優先順位を付けて進めていく。	-	検討	→	→	→	→	→	無	環境局	環境共生課	

2) 関係機関と連携した保全対策の実施

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見直し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (削減率%)	局	課	備考	
											H28	H29	H30	H31	H32					
自然環境保全事業	立田山管理経費	立田山麓の森の維持管理における県との連携によるトダスゲ等の保全など	立田山麓の森(トダスゲ湿地など)	トダスゲ、アカササゲ等の生育が見られる箇所の下草刈については、通常の作業と時期をずらし、種が落ちた後に行うよう保全策を実施。	トダスゲ、アカササゲ等の生育が見られる箇所の下草刈については、通常の作業と時期をずらし、種が落ちた後に行うよう保全策を実施。	県の森林保全課と協力し、専門家の意見を取り入れながら立田山麓の森整備計画を策定し、適正な維持管理を行う。	0	0	8,300	適宜、専門家にも協力していただき、巡回とともに保全策を実施していく。	継続	→	→	→	→	→	無	環境局	環境共生課	
		公園・河川・森林等の管理における保全への配慮	水前寺江津湖公園	指定管理者による希少種に配慮した草刈等の実施や希少種の保全活動を実施	指定管理者による希少種に配慮した草刈等の実施や希少種の保全活動を実施	-	0	0	0	職員および指定管理者における希少種保護に関する知識の習得、活動内容・情報の共有化。	継続	→	→	→	→	→	無	都市建設局	東部土木センター 河川公園整備課	
		公園・河川・森林等の管理における保全への配慮	東部土木センター管内	公園内樹木の害虫駆除について、極力農薬を使用しない駆除方法(捕殺)を選択。	公園内樹木の害虫駆除について、極力農薬を使用しない駆除方法(捕殺・剪定)を選択。	-	0	0	0	今後も極力農薬を使用しない害虫駆除を実施していく。	継続	→	→	→	→	→	無	都市建設局 その他	東部土木センター 河川公園整備課	

3) 動植物園における絶滅危惧種の域外保全の実施

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見直し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (削減率%)	局	課	備考	
											H28	H29	H30	H31	H32					
動植物園管理運営事業	都市緑化植物園管理経費	・スイゼンジノリの保存・栽培 江津湖に自生していたスイゼンジノリの保存・復活を目指した栽培試験を実施している。	動植物園植物ゾーン	動植物園植物ゾーン日本庭園にて栽培試験を実施	動植物園植物ゾーン日本庭園にて栽培試験を実施	動植物園植物ゾーン日本庭園にて栽培試験を実施	0	0	0	継続して栽培試験を実施予定	継続	→	→	→	→	→	無	経済観光局	動植物園	
動植物園管理運営事業	動植物園一般管理経費	・江津湖希少動物の養育・展示 タナゴ等の江津湖希少動物を動物資料館の水槽で養育、展示。	動植物園動物資料館	資料館水槽で飼育・繁殖継続	資料館水槽で飼育・繁殖継続	資料館水槽で飼育・繁殖継続	700 園全体の 原材料費	700 園全体の 原材料費	700 園全体の 原材料費	継続して飼育・繁殖・展示を実施予定	継続	→	→	→	→	→	無	経済観光局	動植物園	
動植物園管理運営事業	動植物園一般管理経費	・保護野生鳥獣の養育・展示 県自然保護課と連携して、ケガなどで保護された野生鳥獣(タカ等)を預かり養生を図るもの。	動植物園動物ゾーン	実施なし	実施なし	県自然保護課からの依頼により実施検討 フクロウ1頭を展示予定	1,570 園全体の 医薬材料費	1,720 園全体の 医薬材料費	1,720 園全体の 医薬材料費	鳥インフルエンザ防疫を考慮すると、今後積極的受入が難しくなるケースが考えられる	実施なし	必要に応じて実施	→	→	→	→	無	経済観光局	動植物園	
絶滅の恐れのある希少動物の保護・繁殖等の「種の保存」		絶滅危惧ⅠA類に分類されているニッポンバラタナゴ、セボシタビラ、絶滅危惧Ⅱ類に分類されているヤマシマドジョウ、メダカの保護・繁殖	動植物園動物資料館	資料館水槽で飼育・繁殖継続	資料館水槽で飼育・繁殖継続	資料館水槽で飼育・繁殖継続	700 園全体の 原材料費(再掲)	700 園全体の 原材料費(再掲)	700 園全体の 原材料費(再掲)	継続して飼育・繁殖・展示を実施予定 課題として以前から飼育している江津湖由来とされるニッポンバラタナゴの遺伝子解析が行われていない	継続	→	→	→	→	→	無	経済観光局	動植物園	
絶滅の恐れのある希少動物の保護・繁殖等の「種の保存」		熊本県レッドデータブックで絶滅危惧Ⅱ類に分類されているヒラモの保護・養育	動植物園動物ゾーン	動植物園植物ゾーン日本庭園にて保護・養育を実施	動植物園植物ゾーン日本庭園にて保護・養育を実施	動植物園植物ゾーン日本庭園にて保護・養育を実施	0	0	0	継続して栽培を実施予定	継続	→	→	→	→	→	無	経済観光局	動植物園	
絶滅の恐れのある希少動物の保護・繁殖等の「種の保存」		環境省レッドデータブックで絶滅危惧ⅠA類に分類されているスイゼンジノリの保護・養育	動植物園植物ゾーン	動植物園植物ゾーン日本庭園にて栽培試験を実施	動植物園植物ゾーン日本庭園にて栽培試験を実施	動植物園植物ゾーン日本庭園にて栽培試験を実施	0	0	0	継続して栽培試験を実施予定	継続	→	→	→	→	→	無	経済観光局	動植物園	
絶滅の恐れのある希少動物の保護・繁殖等の「種の保存」		タナゴ類の繁殖床になるドブガイの繁殖に国内で初の成功、現在も繁殖継続	動植物園動物資料館	資料館水槽で飼育・繁殖継続	資料館水槽で飼育・繁殖継続	資料館水槽で飼育・繁殖継続	700 園全体の 原材料費(再掲)	700 園全体の 原材料費(再掲)	700 園全体の 原材料費(再掲)	ドブガイの飼育に適した飼育用水の取水が安定していないため、繁殖が安定しない。 地震後死滅したため、再度H29年度から繁殖予定	死滅休止 再開	→	→	→	→	→	無	経済観光局	動植物園	

2. 多様な自然環境の保全

1) 環境保護地区等の適切な保全・維持管理の推進(より適切な保全・維持管理の実施に向けた手法の検討等)

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見直し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (削減率%)	局	課	備考	
											H28	H29	H30	H31	H32					
自然環境保全事業	自然環境保全経費	・環境保護地区 市域に残る良好な緑地を「環境保護地区」として指定し、保全する。ふるさとの森基金の運用益等により所有者等に対して交付金等を交付している。	熊本市全域	環境保護地区を大切に保全し、後世に引き継いでいくため、ふるさとの森基金を活用し、指定交付金等を助成。 ・指定交付金:4,410千円(74件) ・保護協定協力金:3,571千円(101件) ・損害賠償保険料:151千円(対人5億円限度、対物1億円限度)	環境保護地区を大切に保全し、後世に引き継いでいくため、ふるさとの森基金を活用し、指定交付金等の助成を行う(3/31交付額の確定、4月以降に順次交付予定)。 ・損害賠償保険料:151千円(対人5億円限度、対物1億円限度)	環境保護地区を大切に保全し、後世に引き継いでいくため、ふるさとの森基金を活用し、指定交付金等の助成を行う(3/31交付額の確定、4月以降に順次交付予定)。 ・損害賠償保険料:151千円(対人5億円限度、対物1億円限度)	8,132	8,133	8,050	これまで地権者の理解と協力を得て大切に守られてきた環境保護地区については、一部で、土地所有者の高齢化などによる管理不足の指摘もあることから、管理実態の把握と、効果的な維持管理の手法などを含め今後の制度のあり方を検討していく。	継続	見直しの検討	見直しの実行	→	→	→	無	環境局	環境共生課	
自然環境保全事業	保存樹木等保全経費	・健康タブキの保全 地元住民と連携し、地元の象徴的なタブキを保全している	東区健康3丁目	H28年度は、職員及び樹木医による定期巡回、また、8月にはタブキを守る会と一緒に草刈など周辺整備を実施した。	H29.7.3の台風3号でタブキが倒木したため撤去を行った。	昨年の台風でタブキが倒木したため、倒木した木材の再利用や跡地の利用について検討していく。 H30年度は、跡地の草刈を行う。	300 (補正後0)	300	93	今後は、倒木した木材の再利用や跡地の利用について検討していく。	継続	倒木・撤去	木材・跡地の利用の検討	→	→	→	無	環境局	環境共生課	「学び、つながる」再掲
自然環境保全事業	立田山管理経費	・立田山麓の森の保全管理 生活環境保全林の保全管理(下草刈、清掃、施設の維持管理や希少種の保護等)を実施。	立田山麓の森	立田山麓の森において、下草刈や樹木の支障枝の剪定、施設の維持管理など、適正な保全管理を実施。	立田山麓の森において、下草刈や樹木の支障枝の剪定、施設の維持管理など、適正な保全管理を実施する。	立田山麓の森において、下草刈や樹木の支障枝の剪定、施設の維持管理など、適正な保全管理を実施する。	25,138	23,600	23,200	今後も適正な維持管理に努め、多くの市民に緑豊かな憩いの森として快適な緑地の提供を行っていく。	継続	→	→	→	→	無	環境局	環境共生課		
自然環境保全事業	金峰山等森林管理経費	・金峰山等森林管理 金峰山周辺にある国や民有地と分取林契約を締結し、市で造林を行った林地について保育管理を実施(183.31ha)。	金峰山周辺	国と分取林契約を締結している林地のうち、2.49haについて保育間伐を実施した。	国と分取林契約を締結している林地のうち、2.77haについて保育間伐を実施予定。	国と分取林契約を締結している林地のうち、2.04haについて保育間伐を実施予定。	4,519	2,746	2,565	今後は、H27年度に策定した森林経営計画(5ヶ年)に基づき、計画的な間伐等を実施していく。	継続	→	→	→	→	無	環境局	環境共生課		
寂心さんの樹木保存	寂心緑地整備関連経費	県の指定天然記念物である「寂心さんの樟」について、樹勢の回復措置及び支柱の設置等を行う。	北区北迫町	樹勢の回復措置及び根の周りの盛土部の撤去を実施した。	樹木の回復措置及び支柱の設置を実施した。	-	13,117	6,800	-	H29事業完了	継続	完了	-	-	-	-	無 (樹勢回復)	都市建設局	北部土木センター 河川公園整備課	

平成29年度 熊本市生物多様性関連事業実施状況(詳細)

2) 放置竹林対策の効果的な手法の検討・推進、農地の多面的機能の維持・発揮の取組、耕作放棄地の再生利用の推進等による里地里山の保全

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費(千円)	H29事業費(千円)	H30要求額(千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標(削減率)	局	課	備考		
											H28	H29	H30	H31	H32						
自然環境保全事業	自然環境保全経費	・放置竹林整備モデル事業里地・里山で長年人の手入れがなされず放置されている竹林の整備を行う団体への助成し、モデル事業を抽出する。平成29年度からは、森林・山村多面的機能発揮対策事業の実施団体に助成を行い、成果を踏まえた管理手法・体制の検討を実施予定。	西区池田2丁目5箇所	・H26～H28年度までの3ヶ年で事業に取り組む3団体が各々、西区池田2丁目、東区戸島本町、西区小島8丁目の園場で、放置竹林整備モデル事業を展開中。 ・H27～H29年度までの3年間で、同様に3団体が、北区北迫町、東区小山1丁目、南区域南町にてモデル事業を展開中。 ・H28年度は、9月にモデル事業の募集を行うが申請が無く、事業費は2月補正にて減額へ。	森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会負担金が平成29年度から市町村が1/8負担することとなり、補正予算で対応した。市内で活動する8団体に助成を行った。	森林・山村多面的機能発揮対策事業を活用して、放置竹林対策を実施する団体に対して、引き続き助成を行い活動事例の収集を行い、広く事例紹介を実施する。	1,110(補正後0)	1,068(9月補正で増額要求)	926	当モデル事業は、H27年度の申請団体まで実施(H29年度完了)。今後は、実施団体からの報告をもとに事業の検証作業を進めるとともに、事例の紹介や放置竹林の効果的な整備手法などについて検討していく。	実施6団体 事例紹介	実施3団体 事業の検証・検討						近年問題化している放置竹林の改善に向けた取組、取組団体の事例等についてのHP掲載数累計(増加)	環境局	環境共生課ほか	「学び、つながる」再掲
公園維持管理事業	公園維持管理経費	本市の緑の骨格として貴重な緑である託麻三山のうち、神園山小山山緑地について、良好な環境を保全するとともに、地域コミュニティの構築及び住民の地域に対する愛着を深めることを目的として、委託契約及びボランティア協定を締結し「市民協働による里山づくり」を進めている。	神園山小山山緑地	地域住民への委託契約による下草刈及びボランティア協定による苗木の植え付け、公園の利用促進に関する活動、清掃等を実施。市では竹伐採等を実施。	地域住民への委託契約による下草刈及びボランティア協定による苗木の植え付け、公園の利用促進に関する活動、清掃等を実施。市では竹伐採等を実施。	地域住民への委託契約による下草刈及びボランティア協定による苗木の植え付け、公園の利用促進に関する活動、清掃等を実施。市では竹伐採等を実施予定。	790	790	500	神園山小山山緑地は、NPO等の団体も活動しており、各団体の調整を図りながら良好な環境を保全していく必要がある。今後も多様な団体と協働しながら、事業を継続していく。	継続						無	都市建設局	東部土手センター河川公園整備課	「学び、つながる」再掲	
公園維持管理事業	公園維持管理経費	本市の緑の骨格として貴重な緑である託麻三山のうち、戸島山緑地について、良好な環境を保全するとともに、地域コミュニティの構築及び住民の地域に対する愛着を深めることを目的として、委託契約及びボランティア協定を締結し「市民協働による里山づくり」を進めている。	神園山小山山緑地	地域住民への委託契約による除草及びボランティア協定による竹伐採、清掃、緑地利用促進に関する活動を実施。市ではゴミ回収を実施。	地域住民への委託契約による除草及びボランティア協定による竹伐採、清掃、緑地利用促進に関する活動を実施。	地域住民への委託契約による除草及びボランティア協定による竹伐採、清掃、緑地利用促進に関する活動を実施予定。	492	730	754	今後も多様な団体と協働しながら、事業を継続していく。	実施【新規】	継続					無	都市建設局	東部土手センター河川公園整備課	「学び、つながる」再掲	
集落機能の維持・活性化事業	多面的機能維持・発揮事業	・多面的機能の維持・発揮地域共同により農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全管理活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動に取り組む組織に対して交付金を交付している。	熊本市内の農振農用地ほか	熊本市秋津地域農地・水環境保全管理協定ほか28組織がH27年度から継続して活動を行っている。また、H28年度から尾跡地域資源保全隊及び大多尾地域資源保全隊が新規に活動を開始した。対象農用地面積7,777ha。	熊本市秋津地域農地・水環境保全管理協定ほか26組織がH28年度から継続して活動を行っている。また、H29年度から白浜多面的地域資源保全隊が新たに活動を開始した。白石地域資源保全隊及び十三地域資源保全隊が飽田多面的機能保全組織広域協定に統合され、若葉地域資源保全隊が活動を終了した。対象農用地面積7,848ha。	熊本市秋津地域農地・水環境保全管理協定ほか27組織がH29年度から継続して活動を行っている。対象農用地面積7,927ha。	593,769	603,539	612,007	本事業は5カ年事業であり、22の活動組織がH30年度に終期を迎える。活動終了時及び継続時の手続きについて周知が必要。	継続						市内農振農用地面積の80%※達成済	農水局	農地整備課各農振課		
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金事業(国庫事業)	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金事業(国庫事業)	・耕作放棄地再生利用緊急対策事業 耕作放棄地を営農可能な状態にするための取組を行う者(農業者個人、法人等)に対し、その取組に必要な施設の補完整備等に要する経費について交付金を交付している。	西区河内地域ほか	H28年度実績 面積:16,371㎡ 補助額:820,000円	H29年度実績 面積:8,814㎡(継続) 補助額:220,000円(※土壌改良作業分) 面積:10,902㎡ 補助額:817,500円(新規、再生作業分)	H30年度国庫事業については、新制度の「荒廃農地等利活用促進事業」へ移行となる。なお、新制度では、これまで耕作放棄地の再生利用活動のみ事業対象としていたが、発生防止活動も追加されたほか、要件等も一部変更になったが、事業そのものは継続した取り組みを実施する。	国費	国費	4,000	利用状況が低調であり、制度周知のためPRが必要。	実施	継続					無	農水局	農業・ブランド戦略課		

3) 関係機関と連携した有明海の漁場環境の保全

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費(千円)	H29事業費(千円)	H30要求額(千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標(削減率)	局	課	備考	
											H28	H29	H30	H31	H32					
漁業生産振興事業	漁場環境保全対策推進経費	漁協が行う水域環境・漁場環境保全に関する取組を支援することで、ノリ、アサリ、ハマグリなどの主要水産物の安定的な生産を図るとともに、魚類・甲殻類の幼稚子の生息しやすい環境を維持する。	有明海(管内地先漁場)	管内3漁協により漁場に堆積した浮泥等を除去するための耕うん作業が行われた。	-	該当事業なし	330	-	-	事業内容が重複するため、水産多面的機能発揮対策事業へ統合	実施	廃止					無	農水局	水産振興センター	「活かす」再掲
漁業生産振興事業	水産多面的機能発揮対策事業	活動組織(漁業者等)が行う耕うん、保護区設定、生物除去等の水域環境・漁場環境保全に関する取組を支援することで、ノリ、アサリ、ハマグリなどの主要水産物の安定的な生産を図るとともに、魚類・甲殻類の幼稚子の生息しやすい環境を維持する。	有明海(管内地先漁場)等	8活動組織により漁場の耕うん、保護区設定、害敵生物除去等の事業が実施された。	モニタリングの実施により、前年度事業の効果把握するとともに、本年度の事業方針を決定。その後、活動組織ごとに必要な作業を展開中。漁場耕耘作業と稚貝着底促進作業など漁場再生に向けた取り組みが実施されている。	各活動組織が必要とする事業について平成29年度並の事業を実施予定。	5,341	7,347	7,283	当該事業は国の補助事業であり、事業期間がH32年度までとなっていること。(H32年度以降の事業継続が不透明)	実施						無	農水局	水産振興センター	「活かす」再掲

4) 公共事業における環境アセスメントの実施、熊本市環境配慮指針の遵守等

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費(千円)	H29事業費(千円)	H30要求額(千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標(削減率)	局	課	備考	
											H28	H29	H30	H31	H32					
		環境配慮指針に基づく第1種事業(一定規模以上):チェックシート作成、公共事業環境配慮評価会議で審査第2種事業(6,000万円以上):チェックシート作成	熊本市全域	第1種事業:1件 第2種事業:13件	第1種事業:3件 第2種事業:4件 (H30年8月1日現在)	各種事業の件数は未定	0	0	0	内容をより判りやすく改訂し、掲載の環境配慮技術の更新についても、関係各課との継続的な検討を行っている。	継続						無	環境局	環境政策課	
		熊本地震で甚大な被害を受けた水前寺江津湖公園(擁壁、法面等)について、できる限り環境等に配慮した工法を検討し、その後の復旧工事につなげる。(※基本は原型復旧)	水前寺江津湖公園	災害復旧工事の事前調査の実施や自然環境に配慮した工法検討	多自然型工法による災害復旧工事を実施		0	0	-	H29年度竣工。	計画施工	竣工					無	都市建設局	公園課	
環境に配慮した河川整備の推進	広域河川整備経費	一級河川健軍川、藻器堀川、鶯川の設計・改修にあたり多自然川づくりを実施している。	-	-	-	-	0	0	0	熊本市公共事業環境配慮指針に基づき、事業計画及び整備実施の各段階で環境に配慮した取り組みを行っている。	随時						無	都市建設局	東部土手センター河川公園整備課	

平成29年度 熊本市生物多様性関連事業実施状況(詳細)

3. 外来種対策の実施

1) 特に対策が必要な侵略的外来種のリスト化と対策の方向性の整理、ベトナム国内由来の外来種の取り扱いも含めた普及啓発

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (削減率%)	局	課	備考
											H28	H29	H30	H31	H32				
※検討中		対策すべき侵略的外来種とその対策の方向性の整理(リストアップ)	熊本市全域	未だ検討中。地震の影響により進捗が遅れている。	ヒアリについて、関係機関と連携し侵入時の早期発見に努めている。	検討中	0	0	0	取組は必要だが、優先順位を付け進めていく。	-	検討	→	無	環境局	環境共生課			
自然環境保全事業	自然環境保全経費	・外来生物対策(オオキンケイギク) 特定外来生物オオキンケイギクの市民への周知、啓発を実施	熊本市全域	H28年5月、オオキンケイギクの周知・啓発及び駆除の協力を依頼(全自治会長あて、約1,000件にチラシを送付)。	市ホームページにて、オオキンケイギクの周知・啓発及び駆除方法等について掲載。 市民からの情報提供に対して、現地調査及び関係部署への情報提供を実施。	市ホームページへの周知・啓発記事を掲載。また5月開催の生物多様性イベントにおいて、オオキンケイギクを含む身近な外来種の特集展示を実施予定。	0	0	0	オオキンケイギクに対する、周知・啓発、駆除の依頼等を継続して実施していく。	継続	→	無	環境局	環境共生課				
		・外来生物対策(セアカゴケグモ) 特定外来生物セアカゴケグモの市民への周知、啓発を実施	熊本市全域	市政だより、市ホームページ、ラジオを通して、セアカゴケグモの情報を発信した。	市政だより、市ホームページ、ラジオを通して、セアカゴケグモの情報を発信。	市政だより、市ホームページ、ラジオを通して、セアカゴケグモの情報を発信。	0	0	0	継続実施。	継続	→	無	健康福祉局	生活衛生課				

2) 対策の緊急性が高い外来種に対する関係機関と連携にした計画的かつ効果的・効率的な防除の実施(スパルティナ属、江津湖の水草・魚類、セアカゴケグモ等)

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (削減率%)	局	課	備考
											H28	H29	H30	H31	H32				
自然環境保全事業	自然環境保全経費	・江津湖地域の指定外来魚の巡視、回収業務 江津湖地域における特定外来生物等による生態系に係る被害の防止に関する条例の施行に伴う指定外来魚の巡視、回収を実施	江津湖地域	業務委託により、釣り人の巡視や釣り上げた指定外来魚の回収・処分を行うとともに、釣り人に対し条例周知のためのリーフレット配布を行った。H29年3月末までに指定外来魚を257匹(約84kg)回収し、全て肥料化へ。	業務委託により、釣り人の巡視や釣り上げた指定外来魚の回収・処分を行うとともに、釣り人に対し条例周知のためのリーフレット配布を行っている。平成29年度(1月末時点)の実績は、指定外来魚149匹、約63kgを回収し、全て肥料化へ。	業務委託により、釣り人の巡視や釣り上げた指定外来魚の回収・処分を行うとともに、釣り人に対し条例周知のためのリーフレット配布を行う。	3,702	2,960	2,866	今後、釣り人や電気ショッカー船による指定外来魚の回収実績をもとに、条例の効果を検証していく必要がある。また、釣り人の更なる協力を得るための対策の検討が必要。	継続	→	無	環境局	環境共生課ほか				
自然環境保全事業	自然環境保全経費	・江津湖地域における外来魚駆除及び魚類生息状況調査業務 電気ショッカー船を用い、指定外来魚の駆除に加え、春夏秋冬四季毎の魚類の生息状況を調査する。指定外来魚について、タモ網で捕獲後、全長、体長、重量を計測する。指定外来魚以外の魚について、目視で魚の種類を識別し、記録する。	江津湖地域	業務委託により、電気ショッカー船を用い、年4回(6月、8月、10月、2月)魚類生息状況調査を実施した。	業務委託により、電気ショッカー船を用い、年4回(6月、8月、10月、2月)魚類生息状況調査を実施した。 電気ショッカー船を用い、指定外来魚の駆除を20回行う(H29年度(12月末時点)の実績は、指定外来魚517匹、248kgを捕獲し、全て肥料化)。	業務委託により、電気ショッカー船を用い、年4回の魚類生息状況調査の実施を予定。 電気ショッカー船を用い、指定外来魚の駆除を年20回程度実施を予定。	1,491	3,780 (1890 上下水道局負担金)	3,532	今後、釣り人や電気ショッカー船による指定外来魚の回収実績をもとに、条例の効果を検証していく必要がある。	継続	→	無	環境局	環境共生課ほか				
自然環境保全事業	自然環境保全経費	・外来生物対策(スパルティナ属) 特定外来生物スパルティナ属対策検討会に加入し、他部署と連携して防除策を検討	坪井川、白川など	H27年度に、国・県・近隣市等で構成する協議会を立ち上げ、H28年度も防除を行う予定であったが、地震の影響により事業休止。	平成29年6月、熊本県特定外来生物スパルティナ属対策協議会に出席。	今後、協議会構成員等との連携を継続する。	0	0 (国費、県費)	0	今後、協議会構成員等との連携を継続する。	休止	再開	→	根絶	環境局	環境共生課			
漁業生産振興事業	外来魚駆除対策経費	繁殖力が強く、内水面資源の減耗の原因となっているブラックバス、ブルーギル等の肉食性外来魚の捕獲を行う。	江津湖地域	H28年度は地震の影響により事業休止。	該当事業なし	該当事業なし	0	0	0	H29年度以降は、環境共生課の事業へ統合	休止	廃止	-	-	無	農水局	水産振興センター		
外来植物の除去	水前寺江津湖公園指定管理経費	指定管理業務の中で水前寺江津湖公園の湖面及び水辺に繁茂する外来植物の除去を行う。	水前寺江津湖公園区域の湖面	・指定管理者において水草刈取り船及び和船、人力により水草回収作業を実施 ・市民団体・市民ボランティア活動により水草回収作業を実施(回収した水草の搬出は指定管理者が実施)	・指定管理者において水草刈取り船及び和船、人力により水草回収作業を実施 ・市民団体・市民ボランティア活動により水草回収作業を実施(回収した水草の搬出は指定管理者が実施)	・指定管理者において水草刈取り船及び和船、人力により水草回収作業を実施 ・市民団体・市民ボランティア活動により水草回収作業を実施(回収した水草の搬出は指定管理者が実施)	46,000	59,000	55,000	・廃棄物処理料の不足のため、回収できる量に限界が出ている。 ・繁茂量が、年々増加している。	継続	→	無	都市建設局	東部土木センター 河川公園整備課				
		・外来生物対策(セアカゴケグモ) 関連部署と連携し、特定外来生物セアカゴケグモの生息状況調査や駆除を実施	セアカゴケグモの発生場所及び周辺	生息調査の結果、セアカゴケグモの生息を確認したため、薬剤による駆除を実施した。	生息調査、薬剤駆除を実施。	生息調査、薬剤駆除を実施。	0	0	0	セアカゴケグモの生態に合わせた調査及び駆除方法を検討し、実施する。 継続実施。	継続	→	無	健康福祉局	生活衛生課				
		害虫等相談業務の蟻に関する相談のうち、特定外来生物(ヒアリ)に関する相談があったので対応した。	熊本市全域	-	ヒアリの相談に対して、一般的な生態を説明したり、顕微鏡でヒアリに無いことの判定を行った。	在来種蟻の対応と同様に、対応可能な範囲で、顕微鏡等を用いてヒアリの相談に対応。	-	0	0	継続実施。	継続	→	無	健康福祉局	生活衛生課				

3) 特に大きな被害が想定される外来種に係る市民・団体・専門家等と連携した広域的なモニタリング体制の構築(アライグマ等)

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (削減率%)	局	課	備考
											H28	H29	H30	H31	H32				
自然環境保全事業	自然環境保全経費	まず、アライグマ・スパルティナ・クワハリス等の侵入初期の外来種についての農業者/漁業者/地域住民(区役所)と連携した周知と監視体制の構築(市民モニタリングとの連携も検討)。	熊本市全域	H28年度は、今後のアライグマ対策として、その周知方法や監視体制について検討したほか、植木、金峰山、城南、池田地区において、自動撮影カメラの設置やフィールドサイン調査を行うなどした。	・アライグマ対策として、自動撮影カメラを用いた生息状況調査を実施。生息が確認された場所においては、わなを用いた捕獲調査を実施した。 ・地域住民や団体等を対象としたアライグマに関する勉強会(2回)を実施。猟友会等や関係職員を対象とした防除講習会を開催した。 ・九州各県及び政令市におけるアライグマ防除体制に関する調査を実施、防除体制についての関係課と協議をした。 ・ヒアリについて、市民からの情報提供や相談に対し、生活衛生課及び熊本博物館(学芸員による同定)と連携して対応を行った。	・自動撮影カメラによるアライグマの生息状況調査及び生息確認地点での捕獲調査を実施。また必要に応じ、勉強会及び防除講習会を実施予定。あわせて農政部局と連携し、アライグマによると疑われる被害や生息情報の収集に努める。 ・ヒアリについては、引き続き生活衛生課および熊本博物館と連携した市民相談対応および情報収集を行う。	アライグマの監視・防除体制の構築及び近隣の自治体との連携が課題。	0	2,700		検討	講習会実施・監視体制構築	→	無	環境局	環境共生課	「学び、つながる」再掲		
安定した農業生産・集出荷の推進	農作物鳥獣被害対策事業	イノシシ等農作物に害を及ぼす鳥獣類の駆除のほか、県等と連携しクワハリスやアライグマなど外来生物の監視	熊本市全域	有害鳥獣駆除隊によるイノシシ等の駆除を行うとともに、関係部局とアライグマに関する情報共有を図った。	農業者、農業団体への事業説明会等で、アライグマの特徴・見分け方等を周知し、発見時の情報提供を呼びかける。 環境局が今年度取組む生息状況調査を注視し、併せて実施される講習会等への関係者の参加を呼びかけ防除対策への理解を深める。	引き続き、農業者、農業団体などへの事業説明会等で、アライグマの特徴・見分け方等を周知し、発見時の情報提供を呼びかける。 環境局が今年度取組む生息状況調査を注視し、併せて実施される講習会等への関係者の参加を呼びかけ防除対策への理解を深める。	6,000	4,800	5,750	引き続き、アライグマの目撃情報や生息痕跡等の収集に努め、関係部局との情報共有を図り、被害防止対策を進める。	継続	→	無	農水局	農業支援課 各農業振興課	「知る」「学び、つながる」再掲			

平成29年度 熊本市生物多様性関連事業実施状況(詳細)

4) 施設等の管理における外来種の侵入・拡大防止の対策の実施(オオキンケイギク等の駆除等)

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費(千円)	H29事業費(千円)	H30要求額(千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標(削減率)	局	課	備考	
											H28	H29	H30	H31	H32					
※検討中		対策すべき侵略的外来種に関する情報提供	熊本市全域	未だ検討中。地震の影響により進捗が遅れている。	ヒアリに関するポスターを提供。また、全庁掲示板や文書で情報提供を実施。	施設管理者に対し、全庁掲示板や文書にて情報提供や駆除の依頼を実施。	0	0		対策すべき侵略的外来種について、適宜情報収集・提供を行う。	—	実施	→				無	環境局	環境共生課	
		施設における侵略的外来種の適切な除去等、侵入・拡大防止の実施	水前寺江津湖公園	草刈等の実施により結果として、外来種の生息・生育エリアの拡大を防ぐ	草刈等の実施により結果として、外来種の生息・生育エリアの拡大を防ぐ	草刈等の実施により結果として、外来種の生息・生育エリアの拡大を防ぐ	43,000	54,000	70,500	外来種に関する知識と作業目的の共有化	継続	→	→				無	都市建設局	東部土木センター 河川公園整備課	
自然環境保全事業	加勢川維持管理経費	特定外来生物(ブラジルチドメグサやボタンウキクサ)の除去を年1回実施している。	加勢川流域	熊本地震により被災した施設の復旧を優先して行ったため、H28年度は休止した。	9月と2月に除去作業を実施。10月に水草除去作業を実施。	9月と2月に除去作業を予定している。	0	3,000	3,000	特定外来生物(ブラジルチドメグサやボタンウキクサ)の除去を継続して実施していく。	休止	再開	継続	→			無	都市建設局	東部土木センター 河川公園整備課	
自然環境保全事業	広域河川維持補修経費	特定外来生物(オオキンケイギク)の除去を実施している。	健軍川、鶯川、藻器堀川沿線	河川除草業務委託により10月に実施した。	河川除草業務委託により10月に実施した。	河川除草業務委託により10月に実施予定。	6,500	11,000	13,000	特定外来生物(オオキンケイギク)の除去を継続して実施していく。	継続	→	→				無	都市建設局	東部土木センター 河川公園整備課	
自然環境保全事業	道路維持保全経費	特定外来生物(オオキンケイギク)の除去を実施している。	龍田内3,4丁目、龍田7丁目、北迫町	5、6月に業務委託により回収・処分を実施	5、6月に業務委託により回収・処分を実施	5、6月に業務委託により回収・処分を実施	450	450	450	適時、対応を行っていく	継続	→	→				無	都市建設局	北部土木センター 道路課	

4. 広域的な視点での保全対策の実施

1) 熊本地域における地下水保全対策と連携した広域的な生物多様性保全対策の推進(水源かん養林の整備、湛水事業の推進、水田等の農地の保全、硝酸性窒素削減対策の着実な推進等)

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費(千円)	H29事業費(千円)	H30要求額(千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標(削減率)	局	課	備考	
											H28	H29	H30	H31	H32					
地下水量保全対策経費	水源かん養林整備経費	森林の持つ水源かん養機能(水資源貯留、水量調節、水質浄化、洪水緩和等)を高度に発揮させるため、河川上流域の水源地域において地下水保全を目的とした森林づくりを推進する。第6次水源涵養整備5ヶ年計画(H26~30)を策定し、市街地を貫流し本市の地下水とも関連の深い白川上流域において、新規造林事業(約76ha)を実施するほか、併せて、既存の森林の保育管理(下刈、間伐等)を実施するもの。	大津町、西原村、南阿蘇村	H28年度は、南阿蘇村において、原野約4.5haの新規造林を実施したほか、115.5haの下草刈など保育管理を行った。ただし、H28年度の熊本地震や豪雨災害により、復旧・復興事業を優先させるため、当該事業を見直し、間伐業務については先送りした。	H29年度は、西原村において、原野約2.7haの新規造林を実施するほか、約104haの下草刈保育管理を実施。	H30年度は、西原村において、原野約2.0haの新規造林を実施するほか、約78haの下草刈等保育管理を行う予定。	60,071	47,100	45,845	H28年度の熊本地震で、断層に近い造林地では甚大な被害を受けており、斜面の崩落や亀裂がみられるなど、今後も梅雨期の豪雨災害などが心配される。また復旧・復興を優先させるために、計画の一部見直し、5ヶ年を10ヶ年に延長し、年度毎の植栽面積を減らし、間伐等の保育管理を先送りした。今後九州大学や関係機関と協力しながら更に効果的な水源かん養林整備を行う。	継続	→	→				無	環境局	水保全課	
地下水量保全対策経費	白川中流域かん養推進経費	地下水量の保全を目的に、本市の地下水の増加に最も寄与する度合いが高い白川中流域の転作田において、営農の一環として行われる湛水に対し、本市が助成金を交付し、地下水の涵養を図っていくもの。	白川中流域(大津町、菊陽町、熊本市東部地域)	H28年度は、熊本地震により、白川中流域の農地や水路に甚大な被害に見舞われ、水稲作付けができず、転作田での湛水事業も同様に、例年の約2割程度の実施となった。	H29年度は、白川中流域の農地や水路の復旧が進み、H27年度と比較しても、一部を除き、8割以上の区域で転作田を活用した湛水事業を実施。	H30年度は、白川中流域の農地や水路の復旧がさらに進み、転作田を活用した湛水事業を全域で行う予定。	10,921	53,800	50,500	H29年度以降は、一部の地域を除き、例年どおり、湛水事業ができると思われるが、被災された農家の方の営農状況が地震により変わったところもあるため、これまで通り、湛水事業に参加してもらえよう。水循環型営農推進協議会と協力しながら依頼していく。	継続	→	→				人工かん養量1,710トン/年	環境局	水保全課	
広域連携協働事業	広域水保全対策運営経費	熊本地域が一体となって地下水保全対策を推進するため、熊本県、熊本地域11市町村、くまもと地下水財団、事業者、住民と協働した広域的な取り組みを展開。	熊本地域11市町村	くまもと地下水財団「第1次中期基本計画」に基づき、公益目的4事業を推進する。 ・地下水環境調査研究事業 ・地下水質保全対策事業 ・地下水涵養推進事業 ・地下水採取・使用適正化推進事業	くまもと地下水財団「第1次中期基本計画」に基づき、公益目的4事業を推進する。 ・地下水環境調査研究事業 ・地下水質保全対策事業 ・地下水涵養推進事業 ・地下水採取・使用適正化推進事業	くまもと地下水財団「第1次中期基本計画」に基づき、公益目的4事業を推進する。 ・地下水環境調査研究事業 ・地下水質保全対策事業 ・地下水涵養推進事業 ・地下水採取・使用適正化推進事業	9,459	7,459		熊本県、熊本地域11市町村、くまもと地下水財団が更なる連携を図り、恵まれた水資源を後世に守り伝える。	継続	→	→				無	環境局	水保全課	「学び、つながる」再掲
広域連携協働事業	白川中流域交流連携事業	本市にとって重要な地下水かん養域である白川中流域において、次世代を担う子供たちが、田植えや稲刈り等の農業体験を通じて、農業がもたらす地下水への効果や学習し、併せて、流域の交流を進めることにより、将来へと続く相互理解を深めるもの。	白川中流域(大津町、菊陽町)	H28年度は、熊本地震により、白川中流域の農地や水路に甚大な被害に見舞われ、水稲作付けができなかったため、6月の田植え体験、10月の稲刈り体験を休止した。	今年度の開催にあたっては、本市からの負担金拠出は行わないが、白川中流域水士里ネット協議会を中心として再開され、少数ではあるが本市からも小学5年生と保護者にも参加を呼びかけてもらい、6月下旬に田植え体験を実施。10月中旬には稲刈り体験を行う。	平成30年度の開催にあたっては、本市からの負担金拠出を再開し、白川中流域水士里ネット協議会を中心として、本市の小学5年生と保護者にも参加を呼びかけてもらい、6月下旬に田植え体験を実施。10月中旬には稲刈り体験を予定している。	0	0		白川中流域の農地や水路の早急な災害復旧工事により、田んぼの学校も再開できなかったものの、本市の復旧・復興を優先させることから、当該事業への参加体制を見直し、今後は震災前の体制での参加を目指す。	休止	再開(不参加)	→				無	環境局	水保全課	「学び、つながる」再掲
広域連携協働事業	水源の森づくりボランティア活動経費	熊本地域の地下水の現状について認識を深めるとともに、森林作業(植付・下刈・間伐・枝打等)や上流域でのふれあい活動(林産品等の加工等)を通じて、山林を保全するために必要とされる知識・技術の習得を通じ、ボランティアの育成を図るもの。	大津町、西原村、南阿蘇村	H28年度は、熊本地震や豪雨災害により、阿蘇方面へ行く道路が通行止めであったり、体験予定地の斜面も崩落していたり、亀裂が入るなどの被害があったため、参加者の安全を考慮し、年4回の活動を休止した。	熊本地震の復興を優先させるため、今年度も活動を休止するもの。	熊本地震の復興を優先させるため、平成30年度も活動を休止するもの。	0	0	0	今後、本市の復旧・復興を優先させることから、当該事業を一時休止し、活動場所である森林の状況や、活動内容を再検討しながら、事業の再開を目指す。	休止	→	→				無	環境局	水保全課	「学び、つながる」再掲
消費者・事業者ニーズに対応した良質な農産物の生産拡大	施設管理土壌検査(検査室)経費	地下水における家畜排せつ物や施肥など農業に由来する硝酸性窒素の削減対策	熊本市全域	土壌分析を推進し、分析結果に基づく適正施肥の指導を行った。(分析件数:451件) また、関係機関を連携し、家畜排せつ物の管理や処理方法について助言した。	土壌分析を推進し、分析結果に基づく適正施肥の指導を行っている。(分析件数:139件7月末時点) また、関係機関を連携し、家畜排せつ物の管理や処理方法について助言する。	土壌分析を推進し、分析結果に基づく適正施肥の指導を行う。 また、関係機関を連携し、家畜排せつ物の管理や処理方法について助言する。	2,199	2,199	2,232	今後も、適正施肥の推進及び家畜排せつ物の適正な管理・処理の推進を実施する。	継続	→	→				無	農水局	農業支援課 各農業振興課	
地下水を育む取組み	水道事業会計	地下水かん養事業 林野庁の法人の森林制度を活用し、「熊本市水道の森」を開設。更なる地下水かん養林の保全に取り組むもの。	阿蘇郡西原村	公益財団法人熊本市上下水道サービス公社が実施する「熊本市水道の森」を現地訪問し、上下水道局の「地下水かん養事業」について参加者に説明を実施した。 H29年3月25日実施 参加者36名	平成30年3月24日(土)に実施する公益財団法人熊本市上下水道サービス公社の「熊本市水道の森」を現地訪問し、上下水道局の「地下水かん養事業」について参加者に説明を実施する予定。 ※参加者は最大40名を予定	平成30年度においても、公益財団法人熊本市上下水道サービス公社が実施する「熊本市水道の森」を現地訪問し、上下水道局の「地下水かん養事業」について参加者に説明を実施する予定。	0	0	0	引き続き、バスツアー等を通して現地で地下水かん養事業について啓発を行う。	継続	→	→				無	上下水道局	経営企画課	

2) 阿蘇地域の草原の保全につながる取組の推進(動植物園におけるゾウの餌としての野草利用等)

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費(千円)	H29事業費(千円)	H30要求額(千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標(削減率)	局	課	備考	
											H28	H29	H30	H31	H32					
動植物の生態・習性及び繁殖に関する調査・研究		・大学等研究機関との共同研究 ・東海大学との共催で市民向けシンポジウム実施 ・阿蘇の野草でゾウを育てる。ゾウと地域環境の再生と活用の取り組み	動植物園動物ゾーン 阿蘇市	シンポジウムの環境エンリッチメントに関する研究 アフリカゾウの発情回帰に関する研究 ワオキツネザルの母子間社会行動に関する研究 アフリカゾウの野草給餌における影響 環境相阿蘇自然環境事務所との共同で阿蘇の草原とアフリカゾウの飼育に関する研究	シンポジウムの維持行動の日内パターンに関する研究 マサイキリンのブラウジグにおける舌運動の方向性に関する研究 モグラ類の展示および園内を利用する野生哺乳類相調査 熊本市動植物園に出現する野鳥の時空間分布に関する研究 H30.3.17日東海大学との市民公開シンポジウム開催予定 H29.11.2環境省阿蘇自然環境事務所との共催で阿蘇西小学校において草原学習実施	H30.8東海大学との市民公開シンポジウム開催予定 H30.11京都大学及び東海大学とのSAGA(アジア・アフリカ)における大型類人猿を支援する集いシンポジウム開催予定 東海大学との共同研究実施予定 H30.10環境省あそくじゅう国立公園管理事務所との共催で阿蘇地域における草原学習実施	0	0	0	SAGAシンポジウムに関しては、全国から研究者・学生・動物園関係者等が集まる。ポスターセッションなど生物多様性の取組みを発信する機会となる。 ・H30.10環境省あそくじゅう国立公園管理事務所との共催で阿蘇地域における草原学習実施	休止	再開	→				無	経済観光局	動植物園	

平成29年度 熊本市生物多様性関連事業実施状況(詳細)

5. 環境負荷の低減を通じた保全対策の実施
1) 温暖化対策と連携した生物多様性保全対策の推進

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (削減率%)	局	課	備考		
											H28	H29	H30	H31	H32						
地球温暖化防止推進事業	低炭素都市づくり戦略計画経費	全市的な温暖化対策を推進するために、「熊本市低炭素都市づくり戦略計画推進協議会」をはじめとした推進体制を通じて、戦略計画の進捗管理や情報共有を図っている。	熊本市全域	3月28日に協議会を開催し、アクションプランの進捗管理や温暖化対策に関する情報共有、市民に向けた情報発信の効果的な方法等について検討した。	3月20日に協議会の開催を予定しており、アクションプランの進捗管理や温暖化対策に関する情報共有、市民に向けた情報発信の効果的な方法等について、引き続き検討する。	協議会の開催を予定しており、アクションプランの進捗管理や温暖化対策に関する情報共有、市民に向けた情報発信の効果的な方法等について、引き続き検討する。	412	102	92	世界の気候変動状況及び国や他都市の温暖化対策の動向を調査するとともに、引き続き推進体制を通じて戦略計画の進捗管理や情報共有を図り、行政はもとより、市民や事業者等の役割を果たせるよう、全市民一体となって、温暖化対策の着実な推進を図っている	継続	→						温室効果ガス削減目標 短期目標 (2020年度):2007年度レベルから△6.2%	環境局	環境政策課 温暖化対策室	
街なかの緑創出事業	市電線のじゅうたん事業	市電線のじゅうたん事業市電軌道敷の緑化を図り、維持管理を実施。	熊本駅前～田崎橋、水道町～花畑町の計935m	・適正な維持管理の実施 芝刈り(9回)、施肥(2回)、灌水(16回※駅前は31回)、人力除草(4回) ・維持管理経費の縮減のため、H29年3月、散水軌陸車(6.5t)を導入	・適正な維持管理の実施 芝刈り(9回)、施肥(2回)、灌水(16回※駅前31回)、人力除草(4回)	・適正な維持管理の実施 芝刈り(7回)、施肥(2回)、灌水(16回)、人力除草(4回)	50,614	9,851	10,686	今後も継続して緑のじゅうたんの適正な維持管理に努める。散水軌陸車の導入により委託料の大幅な縮減が期待できる。	継続	→						無	環境局	環境共生課	「創る」再掲
街なかの緑創出事業	屋上等緑化経費	屋上等緑化助成制度中心市街地の新たな緑の創出とヒートアイランド現象の緩和、CO2の吸収を図るため、屋上、壁面を緑化される方に対し助成制度を設けている。	熊本市内の市街化区域	屋上緑化に係る助成事業については、9月末まで募集したが、申請は無かった。	屋上緑化の助成事業については、復興期間中の事業休止。	屋上緑化の助成事業については、復興期間中の事業休止。	0	0	0	屋上緑化の助成事業については、復興期間中の事業休止。	休止	→	再開					無	環境局	環境共生課	「創る」再掲
街なかの緑創出事業	緑化推進経費	公共緑化事業地域の核となる学校・公共施設の緑化を実施。	熊本市内小学校	地震により、みどりの月間植樹の集い期間中の実施はできなかったが、2月に高平台小学校、託麻東小学校において植栽工事を行った(H29年3月末完了)。	本年度も、みどりの月間期間中の植樹の集いは実施できなかった。また、植栽工事をH28年度の要望調査をもとに、優先度の高い公共施設を選定し実施予定。	植栽工事については、H28年度の要望調査をもとに、優先度の高い公共施設を選定し実施予定。	351	600	600	復興期間中については、H28年度の要望調査をもとに、優先度の高い公共施設を選定し、植栽工事を実施していく。規模は縮小。	縮小実施	→	実施					無	環境局	環境共生課	「創る」再掲
街なかの緑創出事業	緑化推進経費	漱石の森づくり事業個人住宅や共同住宅又は、事業所に樹木、生垣を植栽を行う民有地の緑化に対して助成を実施。	熊本市全域	家庭の森づくり事業(庭のシンボルツリー植栽に対する助成、15件)、緑の町並みづくり事業(庭の生垣新設等に対する助成、4件)、事業所の森づくり事業(事業所敷地内の緑化等に対する助成、15件)を実施し、約527㎡の緑創出に寄与した(H29年1月末現在)。	民有地緑化のつながりの森づくり事業について、見直しを行ない、緑量を重視し、また災害に強いまちづくりにも寄与するものとした。(熊本市内の個人の住宅又は共同住宅の敷地に植栽面積10㎡以上の規模で樹木の植栽をする者、事業所の敷地に植栽面積30㎡以上の規模で樹木の植栽をする者、生垣を延長5m以上設置する者を対象に助成。)	地震後のニーズも高まる見込みのため、事業規模は縮小せず、継続実施の見込み。	2,880	4,500	4,500	引き続き、事業のPRを積極的にを行い、生き物の生息・生育地となる緑地の創出に努める。	継続	→					800㎡ (緑の創出)	環境局	環境共生課	「創る」再掲	
街なかの緑創出事業	緑化推進経費	記念樹配布結婚、誕生、新築、結婚といった人生の節目に記念樹を配布。	熊本市全域	結婚(68件)、子の誕生(250件)、新築(162件)、結婚式(27件)に対する記念樹を配布(H28年11月実績)。記念樹は、H29年3月にも配布予定。	H29年度は年1回の2月に配布を行った。	H30年度も年1回の配布を予定。	999	1,000	1,000	記念樹配布事業については、今後も継続して行う予定だが、H29年度は年1回の配布実施とする。	継続	→					配布数 1,000本	環境局	環境共生課	「創る」再掲	
街なかの緑創出事業	緑化推進経費	緑化市民運動自治会や団体で行う緑化運動に対し、樹木等の材料を提供し、地域での緑化に対する意識の高揚を図る。	熊本市全域	芳野校区第2町内自治会に対しソメイヨシノ15本を提供。今年度は、地震の影響により申請件数は減少となった。	画図校区第7町内自治会に対しサクラ18本を提供を予定。今年度も、申請の問合せは少くない。	地域の緑化活動は、景観の向上や緑の増量だけでなく、まちづくり・人づくりの素材にも寄与する事業として、引き続き事業を継続する。	292	1,000	1,000	景観の向上や緑の増量だけでなく、まちづくり・人づくりの素材にも寄与する事業として今後も継続する。	継続	→					無	環境局	環境共生課	「創る」再掲	

平成29年度 熊本市生物多様性関連事業実施状況(詳細)

2) 河川の水質汚濁防止対策による水環境の保全・化学物質の適正な使用(事業場・生活排水対策、水質調査の継続、下水道への接続、浄化槽の適切な維持管理)

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費(千円)	H29事業費(千円)	H30要求額(千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標(削減率)	局	課	備考	
											H28	H29	H30	H31	H32					
水質保全対策事業	公共用水域水質監視経費	水質汚濁防止法に基づき、公共用水域(河川・海域)の水質の汚濁の状況を調査し、市域の公共用水域の環境基準適合状況等を把握する。	熊本市全域	河川は27地点(環境基準点8地点・補助点19地点)、海域は4地点で調査を実施。熊本地震によって河川に濁りがあったが、それ以外は例年と同様の水質であった。	河川は27地点(環境基準点8地点・補助点19地点)、海域は4地点で水質(一部底質)調査を実施する。	河川は27地点(環境基準点8地点・補助点19地点)、海域は4地点で水質(一部底質)調査を実施する。	3,304	3,073	3,028	継続して調査を実施し、公共用水域の水質の状況を把握していく。	継続	→	→	→	→	→	無	環境局	水保全課	「知る」再掲
水質保全対策事業	地下水水質監視経費	水質汚濁防止法に基づき、地下水の水質調査を実施し、市域の地下水の水質の状況を把握するとともに、地下水汚染地域の継続的な監視を行う。	熊本市全域	延べ491本の井戸で水質調査を実施した。熊本地震の影響等により、一部調査が出来ない井戸もあったが、水質は概ね例年通りであった。	延べ430本の井戸で水質の調査を実施した。新たに地下水汚染が判明した地区はなかった。	延べ430本の井戸で水質の調査を実施する。	2,762	2,688	2,612	継続して調査を実施し、地下水の水質の状況を把握していく。	継続	→	→	→	→	→	硝酸性窒素濃度10mg/Lを超過した井戸の割合5%以下(H30)	環境局	水保全課	「知る」再掲
水質保全対策事業	化学物質汚染調査経費	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、公共用水域、地下水及び土壌中のダイオキシン類の調査を実施する。	熊本市全域	ダイオキシン類は、河川15地点、海域2地点、地下水3地点、土壌5地点において調査を実施し、すべての地点において環境基準を満足していた。	ダイオキシン類は、河川12地点、海域1地点、地下水2地点、土壌2地点において調査を実施する。	ダイオキシン類は、河川2地点、海域1地点、地下水2地点、土壌2地点において調査を実施する。	2,500	1,356	1,381	継続して調査を実施し、ダイオキシン類の状況を把握していく。	継続	→	→	→	→	→	無	環境局	水保全課	「知る」再掲
水質保全対策事業	地下水浄化対策経費	地下水の汚染が判明した地区において浄化対策を実施する。	春竹地区	市が管理する地下水浄化装置の維持管理を行い、地下水の浄化対策を実施した。	地下水浄化装置を適切に維持管理し、地下水の浄化対策を実施。	引き続き、地下水浄化装置を適切に維持管理し、地下水の浄化対策を実施する。	2,300	1,850	1,792	地下水の環境基準の達成に至っていないため、継続して浄化対策を実施していく。	継続	→	→	→	→	→	無	環境局	水保全課	
水質保全対策事業	水質汚濁規制経費	水質汚濁防止法等で排水規制を受ける事業場に対し、事前に届出を徹底させ、施設の適正な管理を行うよう指導するとともに、立入排水検査により公共用水域等の水質の保全を図る。また、油流出等の水質汚濁事故や苦情に対して拡散防止等の措置を行うとともに、未然防止に関する啓発を行う。	熊本市全域	計画的に立入排水検査等を行い(延べ66事業場)、排水基準等の適合状況を確認するとともに、違反事業者等に対して指導を行った。水質汚濁事故や苦情に対して拡散防止等の措置を行った(61件)。また、市政だよりやラジオ等により未然防止対策の啓発を行った。	計画的に立入排水検査等を行い、排水基準等の適合状況を確認する。水質汚濁事故や苦情に対して拡散防止等の措置を行うとともに、市政だよりやラジオ等により未然防止対策の啓発を行う。	引き続き、事業場が設置される際は、施設の適正管理と排水基準の遵守を指導する。また、計画的に立入排水検査等を行い、排水基準等の適合状況等を確認する。水質汚濁事故や苦情に対しては、拡散防止等の措置を行うとともに、原因者に対する指導、市政だよりやラジオ等により未然防止対策の啓発を行う。	627	675	806	排水基準違反や水質事故に対しては、事前の指導や啓発活動による未然防止を図っていく。	継続	→	→	→	→	→	無	環境局	水保全課	
水質保全対策事業	硝酸性窒素削減対策経費	地下水中の硝酸性窒素削減を目的とした「第3次熊本市硝酸性窒素削減計画」に基づき、施肥対策や家畜排せつ物対策等の発生源対策を実施。特に、地下水の主要な流れに位置する東部地域における硝酸性窒素の負荷を削減する目的で、共同の家畜排せつ物処理施設の整備を進める。	熊本市全域	「第3次熊本市硝酸性窒素削減計画」に基づき、施肥対策や家畜排せつ物対策等の発生源対策を推進した。また、東部地域における家畜排せつ物処理施設(東部堆肥センター)の建設については事業実施計画の策定等を行った。	「第3次熊本市硝酸性窒素削減計画」に基づき、施肥対策や家畜排せつ物対策等の発生源対策を推進する。また、東部地域における家畜排せつ物処理施設(東部堆肥センター)の建設に着手した。	「第3次熊本市硝酸性窒素削減計画」に基づき、施肥対策や家畜排せつ物対策等の発生源対策を推進する。また、東部地域における家畜排せつ物処理施設(東部堆肥センター)の建設を進める。	336,800	776,000	909,564	「第3次熊本市硝酸性窒素削減計画」に基づき、対策を推進する。また、東部地域における家畜排せつ物処理施設(東部堆肥センター)の整備についてはH29年度より工事に着手しており、H31年度に供用開始予定。	継続	→	→	→	→	→	無	環境局	水保全課	
水質保全対策事業	江津湖水質及び底質調査経費(単年)	熊本市の憩いの場である江津湖の水辺環境の保全するため、水質及び底質の現況調査を実施し、底質が水質に与える影響を調査する。		なし	なし	-	0	0		なし	予定なし	→	→	→	→	→	無	環境局	水保全課	「知る」再掲
地下水量保全対策経費	地下水水位観測経費	地下水保全のため地下水水位の状況を常に監視するとともに、収集されたデータは将来の地下水利用に関する予測調査を行ううえで解析等に積極的に利用できるものである。現在、市内20地区に観測井戸を設置し、電話回線を利用したオンラインによる監視を行っており、これらの業務を円滑的に行うための観測機器の運転及び点検・補修に関わるもの。	熊本市全域	観測業務及び保守点検業務を委託し、年間を通し、維持管理を行い、地下水水位の観測を行った。ただし、熊本地震により、20箇所中10箇所の観測井戸が破損等により、一時観測が出来ない状況であったが、修理を行い、4ヶ月後には全面復旧した。	観測業務及び保守点検業務を委託し、年間を通し、維持管理を行い、地下水水位の観測を行う。	観測業務及び保守点検業務を委託し、年間を通し、維持管理を行い、地下水水位の観測を行う。	5,040	5,132	4,989	S61年からH5年にかけて設置した機器が老朽化に伴い、不具合や故障を起こしやすくなっており、早期の機器更新が必要である。	継続	→	→	→	→	→	無	環境局	水保全課	「知る」再掲
地下水量保全対策経費	地下水採取量調査経費	熊本県及び熊本市地下水保全条例に基づく井戸の届け出が約2,400本存在し、郵送による調査を行っている。市内の地下水採取に関する用途とその採取量を全て把握することで地下水量の監視を行うもの。	熊本市全域	年度当初に報告書を発送し、督促および電話にて再依頼をしたところ、9割以上の報告書の提出があり、地下水採取量の把握に努めた。なお、H28年度より業務委託費が削減されたため、職員による電話及び訪問にて報告書の提出を促した。	年度当初に報告書を発送し、未提出者に対しては、職員による電話及び訪問にて報告書の提出を促し、地下水採取量の把握に努める。また、大規模採取者や県条例の許可者に対し、かん養計画書や節水計画書等の提出をあわせて依頼するもの。	年度当初に報告書を発送し、未提出者に対しては、職員による電話及び訪問にて報告書の提出を促し、地下水採取量の把握に努める。また、大規模採取者や県条例の許可者に対し、かん養計画書や節水計画書等の提出をあわせて依頼するもの。	913	0	0	熊本地震の影響により、予算人員の見直しを図られ、今後は、業務委託だけではなく、業務補助の臨時職員も削減されたことから、事務作業を直接職員で行わなければならない。報告書の回収率を下げることなく業務を遂行する必要がある。	継続	→	→	→	→	→	無	環境局	水保全課	「知る」再掲
地下水量保全対策経費	ビニールハウスかん養対策経費	ビニールハウスが設置された畑地では、雨水が地下へと浸透せず、大半が排水路を通じて域外へと流出する雨水を、連棟式ビニールハウスの雨どいで集水された雨水を地下へと浸透させる雨水浸透施設の設置に対し、補助金を交付し普及啓発に努めるもの。	熊本市全域	H4年度に設けた補助金制度により、これまでその設置を推進してきたが、地域のニーズと合わなくなってきたことや設置に対して場所の制限を受けることから、申請件数も減少し、H27年度にその役割を果たしたのと考え、事業を終了した。	-	-	0	0	0	廃止	廃止	-	-	-	-	-	無	環境局	水保全課	
地下水量保全対策経費	雨水貯留施設助成経費	雨水貯留施設設置に対し助成することにより、雨水の有効利用の促進を図る。	熊本市全域	熊本地震による断水に伴い、補助申請件数が大幅に増加し、予算上限額に達したため、年度途中で受付を終了した。(補助件数 不要浄化槽転用:2件、雨水タンク設置:55件)	雨水貯留施設設置の助成をすることにより、雨水の有効利用の促進を図る。	雨水貯留施設設置の助成をすることにより、雨水の有効利用の促進を図る。	2,000	1,800	1,800	熊本地震など、災害発生後の申請件数の伸びを考慮し、補助率を設置費用の1/2に見直した。今後も雨水の有効利用を市民に呼びかけていく。	継続	→	→	→	→	→	無	環境局	水保全課	
地下水量保全対策経費	節水対策経費	市民協働で節水施策を実施し、節水型社会形成を計画的に進めるため、節水市民運動を展開する。また、将来を担う子どもたちに水の学習を通じ、節水意識を定着させ、持続的な節水行動を喚起する。	熊本市全域	熊本地震の発生により、夏季の節水重点期間オープニングバレード等、啓発イベントの一部を縮小し実施した。	平成30年度目標である、市民1人1日あたりの生活用水使用量218Lを目指し、年間を通じた節水市民運動を展開する。特に水使用量の増える7月、8月を「夏季の節水重点期間」として取組みを強化する。	平成30年度目標である、市民1人1日あたりの生活用水使用量218Lを目指し、年間を通じた節水市民運動を展開する。特に水使用量の増える7月、8月を「夏季の節水重点期間」として取組みを強化する。	7,600	5,400	5,000	熊本地震での断水の経験も糧とし、H30年度目標である、一人一日あたりの生活用水使用量218リットルの達成に向けて、さらなる節水を呼びかけていく。	継続	→	→	→	→	→	無	環境局	水保全課	

基本戦略4 創る 生物の生息・生育地(拠点)の創出、生態系ネットワークの向上

I 個別の事業ごとの実施状況

1. 生きものの生息・生育地となる緑地の創出

1) 生物多様性の保全に資する緑地の推進(緑化助成制度における生きものの生息・生育環境創出の視点を組み込む検討等)

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (別添表別添)	局	課	備考
											H28	H29	H30	H31	H32				
街なかの緑創出事業	市電緑のじゅうたん事業	市電緑のじゅうたん事業市電軌道敷の緑化を図り、維持管理を実施。	熊本駅前～田崎橋、水道町～花畑町の計935m	・適正な維持管理の実施 芝刈り(9回)、施肥(2回)、灌水(16回※駅前は31回)、人力除草(4回) ・維持管理経費の削減のため、H29年3月、散水軌陸車(6.5t)を導入	・適正な維持管理の実施 芝刈り(9回)、施肥(2回)、灌水(16回※駅前は31回)、人力除草(4回)	・適正な維持管理の実施 芝刈り(7回)、施肥(2回)、灌水(16回)、人力除草(4回)	50,614	9,851	10,686	今後も継続して緑のじゅうたんの適正な維持管理に努める。散水軌陸車の導入により委託料の大幅な削減が期待できる。	継続	→	→	→	→	無	環境局	環境共生課	「守る」再掲
街なかの緑創出事業	屋上等緑化経費	・屋上等緑化助成制度中心市街地の新たな緑の創出とヒートアイランド現象の緩和、CO2の吸収を図るため、屋上、壁面を緑化される方に対し助成制度を設けている。	熊本市内の市街地	屋上緑化に係る助成事業については、9月末まで募集したが、申請は無かった。	屋上緑化の助成事業については、復興期間中の事業休止。	屋上緑化の助成事業については、復興期間中の事業休止。	0	0	0	屋上緑化の助成事業については、復興期間中の事業休止。	休止	→	→	再開	無	環境局	環境共生課	「守る」再掲	
街なかの緑創出事業	緑化推進経費	・公共緑化事業地域の核となる学校・公共施設の緑化を実施。	熊本市内小学校	地震により、みどりの月間植樹の集い期間中の実施はできなかったが、2月に高平台小学校、託麻東小学校において植栽工事を行った(H29年3月末完了)。	本年度も、みどりの月間期間中の植樹の集いは実施できなかったが、2月に高平台小学校、託麻東小学校において植栽工事を行った(H29年3月末完了)。	植栽工事については、H28年度の要望調査をもとに、優先度の高い公共施設を選定し実施予定。	351	600	600	復興期間中については、H28年度の要望調査をもとに、優先度の高い公共施設を選定し、植栽工事を実施していく。規模は縮小。	縮小実施	→	→	実施	無	環境局	環境共生課	「守る」再掲	
街なかの緑創出事業	緑化推進経費	・漱石の森づくり事業個人住宅や共同住宅又は、事業所に樹木、生垣を植栽を行う民有地の緑化に対して助成を実施。	熊本市全域	家庭の森づくり事業(庭のシンボルツリー植栽に対する助成、15件)、事業所に樹木・生垣の新設等に対する助成、4件)、事業所の森づくり事業(事業所敷地内の緑化等に対する助成、15件)を実施し、約527㎡の緑創出に寄与した(H29年1月末現在)。	民有地緑化のつながりの森づくり事業について、見直しを行ない、緑量を重視し、また災害に強いまちづくりにも寄与するものとした。(熊本市内の個人の住宅又は共同住宅の敷地に植栽面積10㎡以上の規模で樹木の植栽をする者、事業所の敷地に植栽面積30㎡以上の規模で樹木の植栽をする者、生垣を延長5m以上設置する者を対象に助成。)	地震後のニーズも高まる見込みのため、事業規模は縮小せず、継続実施の見込み。	2,880	4,500	4,500	引き続き、事業のPRを積極的に行い、生きものの生息・生育地となる緑地の創出に努める。	継続	→	→	→	800㎡ (緑の創出)	環境局	環境共生課	「守る」再掲	
街なかの緑創出事業	緑化推進経費	・記念樹配布結婚、誕生、新築、銀婚といった人生の節目に記念樹を配布。	熊本市全域	結婚(68件)、子の誕生(250件)、新築(162件)、銀婚式(27件)に対する記念樹を配布(H28年11月実績)。記念樹は、H29年3月にも配布予定。	H29年度は年1回の2月に配布を行った。	H30年度も年1回の配布を予定。	999	1,000	1,000	記念樹配布事業については、今後も継続して行う予定だが、H29年度は年1回の配布実施とする。	継続	→	→	→	配布数 1,000本	環境局	環境共生課	「守る」再掲	
街なかの緑創出事業	緑化推進経費	・緑化市民運動自治会や団体で行う緑化運動に対し、樹木等の材料を提供し、地域での緑化に対する意識の高揚を図る。	熊本市全域	芳野校区第2町内自治会に対しサクラ18本を提供。今年度は、地震の影響により申請件数は減少となった。	画図校区第7町内自治会に対しサクラ18本を提供。今年度も、申請の間合は少くない。	地域の緑化活動は、景観の向上や緑の増量だけでなく、まちづくり・人づくりの素材としても、引き続き事業を継続する。	292	1,000	1,000	景観の向上や緑の増量だけでなく、まちづくり・人づくりの素材にも寄与する事業として今後も継続する。	継続	→	→	→	無	環境局	環境共生課	「守る」再掲	

2) 熊本市らしい緑のあり方や、効果的な緑の創出とネットワークの形成の検討(「森の都」の実現に向けた中心部のコアとなる緑地の創出・拡大の検討等)

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (別添表別添)	局	課	備考
											H28	H29	H30	H31	H32				
		「森の都」の実現に向けた中心部のコアとなる緑地の創出・拡大の検討等	熊本市全域	未だ検討中。地震の影響により進捗が遅れている。	未だ検討中。	緑の基本計画の改定へ向けた緑被率調査を実施し、庁内の関係各課と調整を行う。	0	0	5,900	取組は必要だが、優先順位を付け進めていく。	-	検討	→	→	→	無	環境局	環境共生課	課ほか

2. 生物多様性に配慮した整備の推進

1) 生物多様性に配慮した整備・管理手法の検討(緑化手法ガイドライン等の検討等)

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (別添表別添)	局	課	備考
											H28	H29	H30	H31	H32				
		緑化手法等を含めた緑の整備・管理手法の検討	熊本市全域	未だ検討中。地震の影響により進捗が遅れている。	未だ検討中。	緑の基本計画の改定へ向けた緑被率調査を実施し、庁内の関係各課と調整を行う。	0	0	5,900	取組は必要だが、優先順位を付け進めていく。	-	検討	→	→	→	無	環境局	環境共生課	課ほか

2) 生物多様性に配慮した整備や再整備、管理の推進(多自然川づくりの推進、生物の生息・生育地を保全する農地・水路の管理、公園などの整備等)

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (別添表別添)	局	課	備考
											H28	H29	H30	H31	H32				
環境に配慮した河川整備の推進	広域河川整備経費	一級河川健軍川、藻器堀川、鶯川の改修に当たり、多自然川づくりを実施している。	藻器堀川(八反田3丁目付近) 鶯川(東野2丁目付近)	藻器堀川・鶯川において河川環境に配慮した河川改修を実施した。	健軍川、藻器堀川において河川環境に配慮した河川改修を実施した。	健軍川、藻器堀川、鶯川において河川環境に配慮した河川改修を実施予定。	127,970	96,000	130,000	事業計画に基づき、河川環境に配慮した河川改修を実施する。	継続	→	→	→	無	都市建設局	東部土木センター 河川公園整備課		
環境に配慮した河川整備の推進	広域河川改修経費	二級河川麴川の改修に当たり、多自然川づくりを実施している。	麴川(西島崎2丁目～島崎5丁目地先)	河川改修事業においては、市域全体の浸水状況や河川の整備状況を勘案し優先順位を付け実施している。このなかで、H28年度の麴川改修工事を休止し、翌年度以降の実施とした。	河川改修事業においては、市域全体の浸水状況や河川の整備状況を勘案し優先順位を付け実施している。このなかで、H29年度の麴川改修工事を休止し、翌年度以降の実施とした。	事業計画に基づき、河川環境に配慮した河川改修を実施する。	0	0	34,000	事業計画に基づき、河川環境に配慮した河川改修を実施する。	休止	休止	再開	→	無	都市建設局	西部土木センター 河川公園整備課		
環境に配慮した河川整備の推進	準用河川改修事業(補助)	準用河川旧天明新川の改修に当たり、多自然川づくりを実施している。	旧天明新川(南区御幸本部1丁目地先～良町4丁目地内)	準用河川旧天明新川において、河川環境に配慮した河川改修を実施した。	準用河川旧天明新川において、河川環境に配慮した河川改修を実施した。	事業計画に基づき、河川環境に配慮した河川改修を実施する。	238,707	150,000	240,000	事業計画に基づき、河川環境に配慮した河川改修を実施する。	継続	継続	継続	→	無	都市建設局	西部土木センター 河川公園整備課		
災害復旧	公園災害復旧経費	H28年4月に熊本地震で被災した水前寺江津湖公園(上江津地区)において復旧工事を行うもの。	江津湖(上江津地区)	当課が行う工事は、基本原型復旧となるが、江津湖は、希少な生物が生息していることから、水生物の生息・生育環境の創出を目的とし、工事設計においては杭柵工を部分的に使うなどの配慮を行った。	H28年度より引き続き、復旧工事を実施。H29年9月に護岸工事を完了。		-	国費	国費	-	-	工事着工	工事完了	-	-	無	都市建設局	震災土木施設対策課	
災害復旧	(震災)公設運動施設災害復旧経費	H28年4月に熊本地震で被災したサイクリングロードにおいて復旧工事を行うもの。	江津湖(サイクリングロード)	当課が行う工事は、基本原型復旧となるが、江津湖は、希少な生物が生息していることから、水生物の生息・生育環境の創出を目的とし、護岸(ブロック積)の復旧においては、環境保全型ブロックによる復旧及び一部魚巣ブロックの設置を行うなどの配慮を行った。	H28年度より引き続き、復旧工事を実施。H29年8月末に護岸工事を完了。		-	国費	国費	-	-	工事着工	工事完了	-	-	無	都市建設局	震災土木施設対策課	
環境に配慮した水路整備の推進	一般土地改良経費(政策)	水路改良工事において、柵欄や魚巣ブロック等による生態系に配慮した製品の使用を推進している。	熊本市全域	実施なし	水路整備の実施においては、生態系に配慮した製品(魚巣ブロック・柵欄等)にて整備。	水路整備の実施においては、生態系に配慮した製品(魚巣ブロック・柵欄等)にて整備予定。	0	97,624	120,000	必要に応じて検討	実施なし	実施	→	→	無	農水局	農地整備課 各農業振興課		
環境に配慮した水路整備の推進	団体営農地等災害復旧事業	平成28年4月に熊本地震で被災した沈目頭首工の復旧工事を行うもの。	熊本市南区城南町沈目	実施なし	当課が行う工事は、基本原型復旧となる。しかし、浜戸川にある頭首工を工事するにあたり、河川協議の中で水生物の生息・生育環境の創出を目的とし、護岸(ブロック積)の復旧においては、環境保全型ブロックによる復旧の指示があったため、施工。		-	-	37,552	-	-	実施なし	実施	完了予定	-	-	農水局	南農業振興課	

基本戦略5 活かす めぐみの持続可能な利用

I 個別の事業ごとの実施状況

1. 生物多様性と地下水、歴史・文化を活かした魅力の発信

1) 生物多様性の魅力を市内外に発信(地下水や歴史・文化とともに生物多様性を熊本市の魅力と位置づけ、観光等で内外に発信するなど)

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (別添表別注)	局	課	備考
											H28	H29	H30	H31	H32				
くまもと水ブランド事業	くまもと水ブランド情報発信経費	本市の財産である水を活かした都市ブランドを形成するため、総合的な情報発信や、水遺産制度の推進を図り、地下水都市・熊本をPRする。	熊本市全域(一部県外)	くまもとの水バスツアーを3回実施したほか、ホームページ「くまもとウォーターライフ」による情報発信や、オフィシャルウォーター「熊本水物語」の配布。また、水資源保全全国自治体連絡会との共催による全国規模のシンポジウムを開催した。	ホームページ「くまもとウォーターライフ」や、オフィシャルウォーター「熊本水物語」を活用し、熊本の魅力である地下水をPRする。また、各行政機関や民間事業者と連携し、更なる水ブランドの情報発信を行なう。	ホームページ「くまもとウォーターライフ」や、オフィシャルウォーター「熊本水物語」を活用するとともに、関係部署や機関と連携し、熊本の魅力である地下水を総合的にPRする。また、アジア・太平洋水サミット熊本開催に向けた取り組みを実施する。	1,900	3,700	3,300	引き続き、ホームページや各種イベント等での情報発信を行うほか、本市来訪者に対しオフィシャルウォーターを配布し、地下水都市・熊本の認知度向上を図る。関係部署・機関と連携し、県外に熊本の地下水や食、自然などの魅力を発信する。	継続					無	環境局	水保全課	
くまもと水ブランド事業	くまもと水ブランド担い手育成推進経費	くまもと「水」検定やくまもと水守制度の推進により、水保全活動に取り組む人材を育成し、水を活かした都市ブランドの形成を図る。	熊本市中心(検定・水守は対象エリア限定無し、フォーラムは県内高校生)	H28年度は、くまもと「水」検定には3,578人が受験。水守に対しても適宜、水保全に関する情報提供等を実施。また、水の国高校生フォーラムを県・市・くまもと地下水財団・TKUからなる実行委員会で開催。	くまもと「水」検定の実施や水の国高校生フォーラムを開催し、水保全活動に取り組む幅広い世代の人材育成を図る。また、水守に対しても水保全に関する情報提供を行い、それぞれの分野において活用していただく。	より多くの方々に熊本の地下水の魅力を学んでいただけるように、くまもと「水」検定に団体表彰制度を設け、受験者の増大を図る。また、水守の活動の場を拡大させるための仕組みづくりに取り組む。	5,400	4,100	3,000	水保全活動に取り組む人材を育成するため、きっかけとなる検定事業について、受験をPRしていくことが課題。	継続					無	環境局	水保全課	
くまもと水ブランド事業	地下水都市空間創出経費	街なか親水空間、名水百選等の水資源の活用整備を図り、水を活かした都市ブランドを形成する。	熊本市全域	熊本市設置の親水施設(5ヶ所)の維持管理を実施。既存水資源整備補助については、1件に対し補助金を交付した。	熊本市設置の親水施設(5ヶ所)の維持管理を実施。また、既存水資源整備については、補助金を交付し、水の魅力を活かした空間整備を行なう。	熊本市設置の親水施設(5ヶ所)の維持管理を実施する。また、既存水資源整備について、補助金を交付し、水の魅力を活かした空間整備を行なう。	5,800	5,800	5,400	引き続き親水施設の維持管理にあたり、既存水資源整備についても、景観等の周辺環境整備に対し補助金を行っていく。	継続					無	環境局	水保全課	
くまもと食の復興PR・ブランド化推進事業		本市の魅力である豊かな自然や地下水から育まれた上質な農水産物のPRを効果的に実施していく。	市内外	ホームページにて、熊本の地下水や「ひご野菜」等についてのPRを実施した。	ホームページやイベントにおいて、本市産農産物のPRを実施。	ホームページやイベントにおいて、本市産農産物のPRを実施する。	19,987	25,000	30,000	引き続き、ホームページや各種イベント等を通して、豊かな自然に育まれた上質な本市農水産物の魅力発信を行っていく。	継続					無	農水局	農業・ブランド戦略課	

2. 生物多様性と地下水、歴史・文化を活かした地域づくりの推進

1) 生物多様性とかわる湧水、地形、歴史・文化など地域の魅力の発掘とこれらを活かした地域づくりの推進

(地域の魅力発掘ワークショップ等、竹林対策と資源の有効活用の検討、フットパス等の資源を活かした地域づくり・観光(エコツーリズム)等)

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (別添表別注)	局	課	備考
											H28	H29	H30	H31	H32				
観光客受入対策事業	九州自然歩道利用拠点施設管理経費	金峰森の駅みちくさ館を核に周辺の観光資源を活用し金峰山一帯の観光レクリエーション及び地域の振興を図る中で、景観、環境づくりを行っている。	河内地区	金峰森の駅みちくさ館は、指定管理施設として運営。H28年度は、7月20日に自主事業として、ホテル幼虫の放流、水生生物調査及びEMだんごの投入などを実施した。	金峰森の駅みちくさ館は、指定管理施設として運営。H29年度は、H28年度に地震の影響により実施できなかった「ホテルまつり」を6月3日に、また、自主事業として、7月19日に水生生物調査及びEMだんごの投入などを実施した。	平成30年度も指定管理施設として運営。H30年度もホテル幼虫の放流、水生生物調査及びEMだんごの投入など実施予定。	6,350	6,350	6,457	今後も金峰森の駅みちくさ館を核に、金峰山エリアの魅力を広げる事業に取り組むことで地域の振興を図る予定。	継続					無	経済観光局	観光政策課	
井手の魅力再発見事業	まちづくり推進経費	中央区内を流れる白川や井手への関心を高め、地域のまちづくりに活かしていくことを目的に、大井手をテーマとした学習会やまちづくりウォーク、シンポジウムなどを開催。マップを作成。	白川から大井手	H27年度から熊本大学とともに地域の環境活動団体、自治会、小学校とワークショップ、里川歩きを実施。H28年度は熊本地震の影響で事業縮小。ワークショップ等を開催。	熊本大学、地域の環境活動団体、地元企業との協力で、1月27日に、小学生以下の子どもを対象とした「大井手・白川おやこスケッチ大会」を開催。作品の表彰式や展示を行うことで、広く周知啓発を行う。	学校や地域の環境活動団体等、民間関係団体との情報共有等の連携、支援を行っていく。	583	1,500	-	今までの事業実施により、機運醸成や周知啓発に一定の成果は得たものの、今後、さらに多くの市民に向けた大井手の認知度向上や参加者を呼び込む取組みは必要。H29年度をもって、行政発信の事業としては終了するが、今後は学校や地域の環境団体等の民間団体との連携、支援を行っていく。	継続	実施	終了	-	-	無	中央区	中央区まちづくりセンター	
託麻三山散策ウォーキング事業	まちづくり推進経費	歴史ある託麻三山の魅力を発信することを目的とし、地域の団体と協働で散策マップを作成した。マップを基にウォーキングを予定。(地元で史跡めぐりを行っている)	託麻エリア	熊本地震で史跡及び山中コースが被災したため予定していた託麻三山ウォーキングは事業中止	H29年度は中止。	熊本地震により入山が困難となり、28、29年度中止していたが、みどり豊かな三山の経路を確保し、一日でも早く元の姿に戻すことが当面の課題であり、地域のニーズであるため、再び実施する予定。	0	0	625	地域で大切に守られている自然環境を将来にわたって保全・活用するとともに、周辺住宅地との共存のため、ごみの適正処理や清掃活動などの生活環境の美化に取り組むまちづくりを推進していく予定。	中止	中止				無	東区役所	総務企画課	
まちづくり推進活性化事業	まちづくり推進経費	・お宝マップ作成経費 金峰山系エリアのマップを作成 自然を含めた魅力をマップに掲載	熊本駅周辺	地域住民と連携して熊本駅周辺のエリアマップを作成	平成29年度は地域住民と連携して、西部地区のエリアマップを作成。	平成30年度は地域住民と連携して、有明海沿岸地区のエリアマップを作成予定	1,865	1,000	1,000	H29年度は西部地区のエリアマップを作成予定	継続					無	西区役所	総務企画課	
まちづくり推進活性化事業	まちづくり推進経費	・伝承文化保存継承事業 存続の危機にある無形文化財(神楽)の保存継承のため記録映像を作成。	河内(芳野)	H28年度に大尾尾地区の神楽を記録・保存の予定であったが、熊本地震の影響により事業中止。	平成29年度は河内町白浜地区の『白浜岩戸神楽』を記録・保存するとともに、広く周知するよう神楽の活用事業を実施する。	平成30年度は河内町大尾尾地区の『大田尾大神楽』を記録・保存する。神楽保存会が平成27年度に解散しているため、当日のみ撮影する。	0	2,600	500	過疎化・少子化により若い年代の継承者が揃わないため、存続が危ぶまれる。西区内には4つの神楽があり、H26年度から取り組んでおり、既に3地域で神楽の記録・保存を終了しており、30年度にはすべて完了予定である。	休止	再開	終了	-	-	無	西区役所	総務企画課	
まちづくり推進活性化事業	まちづくり推進経費	・漱石記念事業 夏目漱石記念年に併せて、小説「草枕」の道歩く事業を実施。住時を偲んで歴史文化に触れ、自然の風景を楽しみながら西区の魅力発信に繋げる。	金峰山エリア	ハイキングルート沿線の城西及び芳野両校区住民で組織された実行委員会(事務局:西区まちづくり推進課)による主催にてH28年12月3日付け開催。参加者人数:83名	-	-	500	-	-	夏目漱石記念年がH28年度で終了するのに伴い、本事業もH28年度にて終了予定	終了	-	-	-	-	無	西区役所	総務企画課	

平成29年度 熊本市生物多様性関連事業実施状況(詳細)

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (削減率%)	局	課	備考
											H28	H29	H30	H31	H32				
校区の恵まれた自然や豊かな農産物、歴史、文化を活かし、交流人口の増加、農業振興	まちづくり推進経費	・西区探訪ウォーキング開催経費 地域の魅力を再発見するとともに健康増進を目的に開催。地元食材を使った料理や地域特産の農水産物も提供。		H26年度で終了	-	-				-	終了	-	-	-	-	無	西区役所	総務企画課	
西区金峰山系エリアまちづくり事業	まちづくり推進経費	・金峰山系エリア魅力発信事業 金峰山系エリアの魅力を発信する事業を行政と地域が協働で発信。年2回イベントを実施。	金峰山エリア	河内・芳野校区自治協議会を中心に組織された実行委員会(事務局:河内まちづくり交流室)主催で、H28年11月20日に「オレンジウォークin河内2016」を開催。参加者567名(スタッフ含む)。H28年5月に予定していたイベントは、地震により中止。	河内・芳野校区自治協議会を中心に組織された実行委員会(事務局:河内まちづくりセンター・河内交流室)主催で6月3日と11月23日にウォーキングを実施	11月23日にウォーキングを実施予定。(年1回)	500	700	700	今後も金峰山エリアの魅力を発信する事業を継続予定。	継続	→			無	西区役所	河内まちづくりセンター・河内交流室		
	なし	・ほたる連携会議の開催(予算なし) ほたるが生息している校区を対象に、ほたるが生息する環境の保全等の情報交換の場を設定し、環境保全に努める。		H27年度で終了	-	-				-	終了	-	-	-	-	無	西区役所	西部公民館	
まちづくり推進事業	まちづくり推進経費	・フットバスによるまちづくり支援事業 H27年度に旧城南町及び川尻地域において、里山や田園地帯、古い町並みなど、その地域のありのままの風景を楽しみ、寄り道・道草しながらゆっくり歩くフットバスコースを作製。 地域が運営主体となるフットバスによるまちづくりを支援する。	城南町地域及び川尻地域	熊本地震のため事業中止。ただし、地域の運営主体による活動は一部継続。	案内板等の作製、南区フットバスの広報PR、フットバスを運営する地域住民によるネットワークづくり交流会を開催。	地域が主体となって、フットバスを活用したまちづくりを実施。	0	858	0	地域が主体となって、フットバスを活用したまちづくりを実施。	休止	再開	終了	-	-	無	南区役所	総務企画課	
まちづくり推進事業	南区まちづくり推進経費	・南区自然を活かした地域連携事業 南区の豊かな自然を次世代に継承することを目的として、区民が自然と親しむイベントを開催する「南区を自然でつなぐ実行委員会」に対して支援(負担金)を実施	南区	H29年3月12日(日)に加勢川河川敷で「穴掘り大会」実施	H30年1月21日(日)に加勢川河川敷で「穴掘り大会」実施。当日は大人の部17チーム、小学生7チーム、中学生5チームの計29チームが参加した。	実行委員会の自主自立のため、平成30年度から負担金による支援を行わない。	700	500	0	平成30年度から負担金による支援は行わない。実行委員会が自主自立の事業として継続していくのであれば、南区としても協力を検討していく。	継続	→	終了	-	-	無	南区役所	総務企画課	
まちづくり推進事業	北区まちづくり推進経費	・北区幸せ総巻活用事業 北区の自然・風景、食、歴史・文化などを掲載した「まち歩きマップ」を活用して、地域の隠れた資源や魅力の再発見につながる取り組みを実施。	北区全域	まち歩きマップ第3弾を作成する予定であったが、震災の影響による、事務事業効率化のため、作成を中止。既存マップ(2巻)について、安全確認のための危険箇所チェックを実施。	北区の自然・風景、食、歴史・文化などを掲載した「まち歩き」を各地域で開催。清水エリア:11/19(日)開催42名参加 楠木エリア:3/3(日)開催30名参加	平成29年度で終了(引き続き、「北区幸せ総巻」を各まちづくりセンター等で配布を行う。)	1,674	627	0	「まち歩き」は終了する。今後は、引き続き「北区幸せ総巻」を配布し、ボランティアガイドの活用など地域が主体となった取り組みを検討していく。	中止	活用	終了	-	-	無	北区役所	総務企画課	

2) 生物多様性と地下水、歴史・文化を活かした水前寺江津湖公園の利活用のあり方の検討・推進

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (削減率%)	局	課	備考
											H28	H29	H30	H31	H32				
水前寺江津湖公園利活用、保全基本計画の策定	水前寺江津湖公園利活用、保全基本計画策定経費	水前寺江津湖公園について、利活用と併せて保全の方針についてまとめた基本計画を策定する。	水前寺江津湖公園一帯	基本計画(たたき台)の作成 ※熊本地震による中断	関係部署による庁内検討会議を立ち上げ、計画(たたき台)の検討・作成を行う。	外部有識者を含む検討会議を立ち上げ、利活用および保全に関する計画を策定する。	0	0	240	関係課との調整、市民全体のコンセンサス形成	中断	素案の作成	計画策定	事業実施	→	無	都市建設局	公園課	

3. 生物多様性と地下水を活かした農林水産業の推進

1) 生物多様性と地下水に配慮した農水産業の推進(グリーン農業の推進、漁場環境の保全と資源管理等)

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (削減率%)	局	課	備考
											H28	H29	H30	H31	H32				
環境に配慮した農業及び安心・安全な農産物づくりの推進	環境保全型農業総合支援対策経費(環境保全型農業直接支払事業)	化学肥料や化学農薬を5割以上低減する取り組み等に対する支援	市内全域	地球温暖化防止等に効果の高い環境保全型農業に取り組む農業者に対して支援を行った。(9組織61ha)	地球温暖化防止等に効果の高い環境保全型農業に取り組む農業者に対して支援を行う。	地球温暖化防止等に効果の高い環境保全型農業に取り組む農業者に対して支援を行う。	7,117	6,583	5,670	継続した支援を行うことで、農業が有する環境保全機能を一層発揮させる。	継続	→			無	農水局	農業支援課 各農業振興課		
環境に配慮した農業及び安心・安全な農産物づくりの推進	熊本市夢と活力ある農業推進事業(安全安心・環境対策支援事業)	化学肥料や化学農薬低減技術への取り組みに対する補助	市内全域	天敵等の生物農薬導入や有機JAS認証取得に係る経費を支援することで、化学肥料及び化学農薬使用量の低減を推進した。	天敵等の生物農薬導入等に係る経費を支援することで、化学肥料及び化学農薬使用量の低減を推進する。	天敵等の生物農薬導入等に係る経費を支援することで、化学肥料及び化学農薬使用量の低減を推進する。	30,000の内数	30,000の内数	36,000	今後も化学肥料や化学農薬低減技術への取り組みに対して支援することで、引き続き安全・安心な農産物づくりを推進する。	継続	→			無	農水局	農業支援課 各農業振興課		
環境に配慮した農業及び安心・安全な農産物づくりの推進	熊本市夢と活力ある農業推進事業(環境対策整備事業)	土づくりや堆きゅう肥の製造・利用拡大等を目的とした施設機械導入に対する補助	市内全域	堆肥化処理施設整備に係る経費を支援することで、家畜排せつ物の適正処理・利用促進を図った。	堆肥化処理施設整備等に係る経費を支援することで、家畜排せつ物の適正処理・利用促進を図る。	堆肥化処理施設整備等に係る経費を支援することで、家畜排せつ物の適正処理・利用促進を図る。	30,000の内数(再掲)	30,000の内数(再掲)	36,000の内数(再掲)	今後も土づくりや堆きゅう肥の製造・利用拡大等を目的とした施設機械導入に対して支援する。	継続	→			無	農水局	農業支援課 各農業振興課		
漁業生産振興事業	漁場環境保全対策推進経費	漁協が行う水域環境・漁場環境保全に関する取り組みを支援することで、ノリ、アサリ、ハマグリなどの主要水産物の安定的な生産を図るとともに、魚類・甲殻類の幼稚子の生息しやすい環境を維持する。	有明海(管内地先漁場)	管内3漁協により漁場に堆積した浮泥等を除去するための耕うん作業が行われた。	-	該当事業なし	330	-	-	事業内容が重複するため、水産多面的機能発揮対策事業へ統合	実施	廃止	-	-	-	無	農水局	水産振興センター	「守る」再掲
漁業生産振興事業	水産多面的機能発揮対策事業	活動組織(漁業者等)が行う耕うん、保護区設定、生物除去等の水域環境・漁場環境保全に関する取り組みを支援することで、ノリ、アサリ、ハマグリなどの主要水産物の安定的な生産を図るとともに、魚類・甲殻類の幼稚子の生息しやすい環境を維持する。	有明海(管内地先漁場)等	8活動組織により漁場の耕うん、保護区設定、害敵生物除去等の事業が実施された。	モニタリングの実施により、前年度事業の効果把握するとともに、本年度の事業方針を決定。その後、活動組織ごとに必要な作業を展開中。漁場耕耘作業と稚貝着底促進作業など漁場再生に向けた取り組みが実施されている。	各活動組織が必要とする事業について平成29年度並の事業を実施予定。	5,341	7,347	7,283	当該事業は国の補助事業であり、事業期間がH32年度までとなっていること。(H32年度以降の事業継続が不透明)	実施	→			無	農水局	水産振興センター	「守る」再掲	

平成29年度 熊本市生物多様性関連事業実施状況(詳細)

2) 生物多様性や地下水とのつながりをアピールした地元農水産物のブランド化及び地産地消・消費拡大の推進(グリーンツーリズム、6次産業化による消費拡大の推進等)

事業・取組	細事業	事業・取組の内容(概要)	実施エリア	H28年度の実施結果	H29年度の実施状況	H30年度の予定	H28事業費 (千円)	H29事業費 (千円)	H30要求額 (千円)	課題・今後の見通し	今後のスケジュール(予定)					数値目標 (削減率%)	局	課	備考	
											H28	H29	H30	H31	H32					
政令指定都市推進事業	まちづくり推進経費	・子ども農山漁村交流事業 小中学生の子どもたちを対象に宿泊体験教室を活用した地域文化体験や農業体験を実施し、西区農産物の魅力の情報発信につなげる。	西区	西区まちづくり事業としての西部エリア魅力発信事業は未実施。まちづくり推進事業として西区フェスタを実施する中で、地元農産物の消費拡大、情報発信のために農産物等を販売する。 当該事業の枠組みではないが、子どもたちに地元農水産物の理解を深めてもらうためみかん収穫体験、JA選果場の受け入れやみかんなどの直売をJAと連携して実施している。	まちづくり推進事業として西区フェスタを実施する中で、地元農産物の消費拡大、情報発信のために農産物等を販売する。 当該事業の枠組みではないが、子どもたちに地元農水産物の理解を深めてもらうためみかん収穫体験、JA選果場の受け入れやみかんなどの直売をJAと連携して実施している。	継続した実施を予定している。	0	0	0	西区フェスタでの農産物等の販売は継続していく。当該事業の枠組みではないが、JAと連携したみかん等の直販及び子どもたちにみかんの学習をしてもらうために県・JAと連携した選果場の受け入れを継続していく。	実施	→	→	→	→	→	無	農水局	西農業振興課	
まちづくり	まちづくり推進経費	・北区農産物の朝市 北区の豊富な農産物を知って頂くため、地域の新鮮野菜や果物、特産品等を朝市で販売。生産者と消費者の交流及び地産地消の促進を図る。	北区管内	北部地域(北部体育館)10月30日 ※ふれあいフェスタinほくぶ併催 清水地域(清水総合出張所)11月6日 ※清水地域市民のつどい併催 北区こどもまつり 11月12日出店	-	-	600	0		北区の農産物のPRのほか、生産者と消費者の交流、地産地消の促進のために始めたこの事業もH28年度で一区切り。H29年度以降は、事業廃止の方向。	実施	廃止	-	-	-	無	北区役所(農水局)	総務企画課(北農業振興課)		
まちづくり推進事業	北区まちづくり推進経費	・グリーンツーリズムinこどもまつり 北区の農業や地域の魅力を知ってもらうために農作物の収穫等を親子で体験してもらうイベントを実施する。	北区管内		北区の農業や地域の魅力を知ってもらうために農作物の収穫体験や北区の食材を使用した料理教室を、「北区こどもまつり」(主催:北区こどもまつり実行委員会、事務局:北区役所総務企画課)の一環として、11月3日(金)に植木町山本地区で開催。(参加者51名)	平成29年度で終了	500	500	0	収穫体験等の事業は終了するが、今後も道の駅「すいかの里 植木」等を活用して北区の農業の魅力を発信していく。	実施	終了	-	-	無	北区役所	総務企画課			
水産業地域交流促進事業	市民と水産業の交流促進事業	・水産物フェアの開催 本市の水産物(ノリ・アサリ・ハマグリ等)の認知度向上と消費拡大を図る。	びふれす広場	H29年3月21日、22日の2日間、びふれす広場において以下の内容を開催予定。 ①ノリ・アサリ・ハマグリ等の水産物及び水産加工品の販売 ②ノリの美味しさのPR ③本市水産業の紹介(観賞魚養殖含む)	H30年3月12日と13日に前年と同規模の水産物フェアをびふれす広場において開催。	平成29年度と同規模の事業を実施予定	473	396	476	今後、出展団体の増加も予想されることから、開催場所の検討及び予算措置等の課題が考えられる。また、内容の充実を図るためには関係団体との連携を強化する必要がある。漁業士会(県単位)からも出展依頼を受けるなど、今まで以上に各所と連携した全県的な規模でのPR活動として充実してきていることから、開催規模や期間の確保を検討する必要がある。	継続	→	→	→	→	無	農水局	水産振興センター		